

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第35期) 至 平成23年3月31日

株式会社 **ベルーナ**

埼玉県上尾市宮本町4番2号

(E03229)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) ライツプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	19
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	73
2. 財務諸表等	74
(1) 財務諸表	74
(2) 主な資産及び負債の内容	95
(3) その他	98
第6 提出会社の株式事務の概要	99
第7 提出会社の参考情報	100
1. 提出会社の親会社等の情報	100
2. その他の参考情報	100
第二部 提出会社の保証会社等の情報	101

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第35期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ベルーナ
【英訳名】	BELLUNA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安野 清
【本店の所在の場所】	埼玉県上尾市宮本町4番2号
【電話番号】	048（771）7753（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 松田 智博
【最寄りの連絡場所】	埼玉県上尾市宮本町4番2号
【電話番号】	048（771）7753（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 松田 智博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	129,912	125,173	109,912	100,101	103,460
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	12,622	7,151	△2,239	4,267	6,364
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	7,141	3,435	△8,763	1,276	4,389
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	4,000
純資産額 (百万円)	64,718	64,327	53,808	54,217	57,465
総資産額 (百万円)	149,239	160,707	133,868	119,703	110,595
1株当たり純資産額 (円)	1,223.95	1,254.05	1,073.46	1,081.64	1,146.45
1株当たり当期純利 益金額又は1株当た り当期純損失金額 (△) (円)	134.88	66.14	△173.72	25.47	87.57
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	130.52	61.78	—	24.55	81.82
自己資本比率 (%)	43.3	39.9	40.2	45.3	52.0
自己資本利益率 (%)	11.7	5.3	△14.9	2.4	7.9
株価収益率 (倍)	12.00	12.62	△1.46	15.59	6.05
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,964	△11,119	17,893	21,222	14,159
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,539	△9,642	△3,854	△2,294	△2,615
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,703	11,926	△13,684	△14,788	△15,037
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	26,385	17,222	17,086	21,166	17,607
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	1,102 [1,793]	1,249 [1,590]	1,064 [1,675]	992 [1,670]	969 [1,875]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社は、平成18年4月1日付けをもって株式1株を2株に分割しております。

3. 第33期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	106,185	98,315	86,106	82,224	87,526
経常利益 (百万円)	6,366	1,614	1,420	2,916	4,185
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	3,719	155	△6,217	△1,410	2,478
資本金 (百万円)	10,607	10,607	10,607	10,607	10,607
発行済株式総数 (千株)	56,592	56,592	56,592	56,592	56,592
純資産額 (百万円)	55,191	52,236	45,156	43,028	44,688
総資産額 (百万円)	105,991	100,108	96,940	101,472	96,718
1株当たり純資産額 (円)	1,046.21	1,021.70	900.85	858.41	891.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利 益金額又は1株当た り当期純損失金額 (△) (円)	70.25	2.99	△123.26	△28.13	49.45
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	68.08	—	—	—	46.72
自己資本比率 (%)	52.1	52.2	46.6	42.4	46.2
自己資本利益率 (%)	7.0	0.3	△12.8	△3.2	5.7
株価収益率 (倍)	23.05	279.30	△2.06	△14.11	10.72
配当性向 (%)	21.4	501.7	△12.2	△53.3	30.3
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	986 [1,587]	960 [1,340]	754 [1,315]	689 [1,411]	692 [1,640]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社は、平成18年4月1日付けをもって株式1株を2株に分割しております。

3. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第33期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第34期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、現代表取締役社長安野 清が昭和43年9月に埼玉県上尾市に個人にて友華堂として創業した後、昭和52年6月に印鑑、陶器、家庭用品等の小売及び通信販売を行う目的で、資本金5,000千円をもって㈱友華堂（1株の額面金額10,000円）として設立されました。

株式額面変更のため、平成4年4月1日を合併期日として、休業中のツバサ電機㈱（昭和22年11月設立、1株の額面金額50円）に形式上吸収合併されましたが、同時に存続会社の商号を㈱ベルーナに変更いたしました。

従いまして、以下の記載事項につきましては特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成4年4月1日より始まる事業年度を第17期といたしました。

年月	事項
昭和52年6月	埼玉県大宮市奈良町37番12号に㈱友華堂を設立、埼玉県上尾市領家山下に物流倉庫（現領家山下クリニックセンター）を設置
昭和54年11月	埼玉県上尾市谷津2丁目1番50-41号に本社を移転
昭和58年3月	衣料品の通信販売を開始
昭和58年8月	埼玉県上尾市柏座4丁目6番7号に本社を移転
昭和61年2月	ダイレクトメール「プチ・ベルーナ」を発行
昭和61年10月	埼玉県上尾市に第1物流センターを設置
昭和62年12月	金融サービス事業を開始
平成元年12月	取扱商品拡大につき埼玉県大宮市に第3物流センター（現第3ディストリビューション）を完成
平成2年4月	商号を㈱ベルーナに変更
平成2年6月	埼玉県鴻巣市に北関東受注センター（現北関東支店）を設置
平成4年4月	株式額面金額を変更するため、形式上の存続会社であるツバサ電機㈱と合併
平成4年10月	北海道産地直送生鮮食品の通信販売を開始
平成6年1月	埼玉県上尾市に領家丸山流通システムセンターを新築・稼働
平成6年1月	「プチ・ベルーナ」を「ルフラン」に改称
平成6年7月	医薬品及び健康食品の販売を目的に㈱東洋漢方研究所を設立（現・連結子会社㈱リフレ）
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年8月	「ベルーナ」と「素敵な生活」を統合し、総合カタログ「ベルーナ」発行及びアイデアグッズカタログ「こだわり雑貨倶楽部」を発行
平成10年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年5月	埼玉県上尾市宮本町4番2号に本社を移転
平成10年5月	喫茶店の経営を目的に㈱エルドラドを設立
平成10年6月	海外展開を目的に香港にベルネット インターナショナル ホンコン リミテッドを設立（現・連結子会社）
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に株式が指定される
平成12年3月	化粧品事業等の展開を目的に㈱オージオを設立（現・連結子会社）
平成12年7月	海外展開強化のためアメリカ、イリノイ州にビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクを設立（現・連結子会社）
平成12年8月	栃木県に宇都宮流通システムセンターを新築
平成14年1月	フレンドリー㈱の営業を㈱グルメ直送便（現・連結子会社）が譲受け商号をフレンドリー㈱に変更する
平成14年5月	貸金業の展開のために㈱サンステージ・ファイナンスを設立（現・連結子会社㈱サンステージ）
平成14年10月	韓国における貸金業の展開のためにベルネット クレジット カンパニー リミテッドを韓国に設立（現・連結子会社）
平成16年2月	品質の管理・向上を目的とし、上海蓓如娜服装整理を設立
平成18年11月	販売経路の多角化を目的に㈱BANKAN及び㈱わものやを設立（現・連結子会社）
平成19年4月	プライバシーマークを取得
平成19年10月	カタログ発行業務等の効率化を目的に㈱ベルーナメーリングサービスを設立（現・連結子会社）
平成21年8月	ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド及びビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクが輸入代行業から撤退
平成22年10月	ガバナンスの強化並びに経営及び財務の効率化を目的に、㈱エルドラド（消滅会社）を吸収合併
平成23年3月	ゴルフ場の運営事業の分社化を目的に、㈱エルドラド（新設会社）を新設分割（現・連結子会社）

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社11社（平成23年3月31日現在）により構成されており、総合通販事業、専門通販事業、ソリューション事業、ファイナンス事業、プロパティ事業及びその他の事業を行っております。なお、平成22年10月1日付けで不動産事業等の子会社、㈱エルドラドを当社が吸収合併しました。一方、平成23年3月31日付けで同名義の㈱エルドラドを新設し、ゴルフ場部門を分離独立させました。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の6部門は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 総合通販事業

当社は、カタログやインターネット等を媒体とする販売により、生活関連商品の販売及び関連事業を行っております。主要な商品は、衣料品、生活雑貨・家具等の家庭用品及び身の回り・趣味用品であります。

(2) 専門通販事業

当社並びに当社子会社が、食料品・化粧品・健康食品等の単品販売や、特定のお客様を対象として専門的に商品を販売する事業を行っております。

子会社では、㈱リフレ、㈱オージオが専門通販事業を行っております。

(3) ソリューション事業

当社は、封入・同送サービス事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品又はカタログ等に同梱する事業）を含む受託業務事業を行っております。

(4) ファイナンス事業

当社は、主に通信販売事業のお客様に対して消費者金融事業を行っております。

子会社では、㈱サンステージが、主に法人を対象として担保金融事業を行っており、ベルネット クレジット カンパニー リミテッドが韓国で主に消費者金融事業を行っております。

(5) プロパティ事業

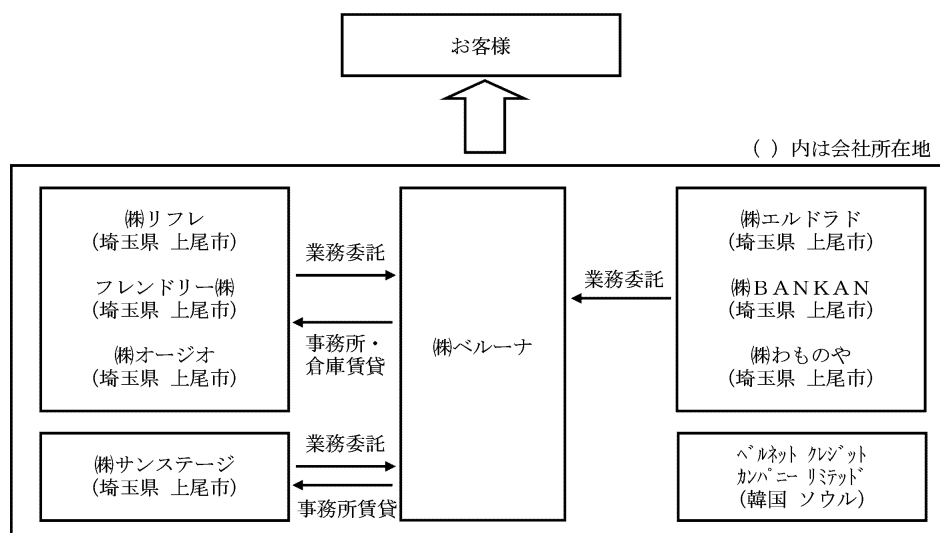
当社は、不動産賃貸・不動産再生及び開発等を行っております。

子会社では、㈱オージオが不動産賃貸事業、㈱エルドラドがゴルフ場事業を行っております。

(6) その他の事業

主に子会社の㈱BANKANと㈱わものやが和装関連商品の店舗販売を行っており、フレンドリー㈱が主に衣料品の卸売事業を行っております。

〔事業系統図〕



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱リフレ	埼玉県上尾市	10	専門通販事業	100.0	当社に業務委託（カタログ及び商品の発送業務、事務管理業務等）している他、当社が事務所・倉庫を賃貸している。 役員の兼務 あり
㈱オージオ	埼玉県上尾市	105	専門通販事業 プロパティ事業	100.0	当社に業務委託（カタログ及び商品の発送業務、事務管理業務等）している他、当社が事務所・倉庫を賃貸している。 役員の兼務 あり
フレンドリー㈱	埼玉県上尾市	50	その他の事業	100.0	当社に業務委託（カタログ及び商品の発送業務、事務管理業務等）している他、当社が事務所・倉庫を賃貸している。 役員の兼務 あり 債務保証 あり
㈱サンステージ	埼玉県上尾市	450	ファイナンス事業	100.0	当社が事務所を賃貸している他、当社に業務委託（事務管理業務等）している。 役員の兼務 あり 資金援助 あり 債務保証 あり
ベルネット クレジット カンパニー リミテッド	韓国 ソウル	31,250 百万KRW	ファイナンス事業	100.0	役員の兼務 あり 資金援助 あり
㈱BANKAN	埼玉県上尾市	50	その他の事業	100.0	当社に業務委託（事務管理業務等）している。 資金援助 あり
㈱わものや	埼玉県上尾市	50	その他の事業	100.0	当社に業務委託（事務管理業務等）している。 資金援助 あり
㈱エルドラド	埼玉県上尾市	10	プロパティ事業	100.0	当社に業務委託（事務管理業務等）している。 役員の兼務 あり
その他3社					

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
総合通販事業	449 (1,354)
専門通販事業	112 (327)
ソリューション事業	20 (52)
ファイナンス事業	96 (24)
プロパティ事業	8 (15)
その他の事業	190 (75)
全社（共通）	94 (28)
合計	969 (1,875)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員（1人1日8時間換算）を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
692 (1,640)	33.3	7.6	4,600,000

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
総合通販事業	449 (1,354)
専門通販事業	80 (162)
ソリューション事業	20 (52)
ファイナンス事業	40 (24)
プロパティ事業	3 (1)
その他の事業	6 (19)
全社（共通）	94 (28)
合計	692 (1,640)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員（1人1日8時間換算）を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、新興国の需要増大を背景とする輸出の拡大や政府の各種経済対策効果もあり回復基調で推移しました。しかし経済対策効果の一巡や急激な円高進行による輸出の鈍化、そして平成23年3月11日の東日本大震災により未曾有の被害を受け、日本国内全体が混乱を深めるなど、当年度末にかけ景気の先行き不透明感はより強いものとなりました。

このような環境下におきまして、当社グループは継続的な成長性、収益性、安定性の実現を経営基本方針とした短期経営計画の初年度目標を達成すべく、顧客ニーズを的確に捉えた商品展開、サービスレベルの向上及びEコマースの拡大に努め、新規顧客及びリピート顧客の増大を図って参りました。一方で財務内容の更なる健全化の一環として営業貸付金を圧縮し、有利子負債の削減を図って参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は103,460百万円（前連結会計年度比3.4%増）となりました。利益面におきましては、媒体効率の向上、引当金繰入額の減少等による売上対販売管理費比率の改善から、営業利益は6,733百万円（同55.4%増）となりました。

経常利益は、子会社からの受取配当金が発生しなかったこと、為替差益の減少等により6,364百万円（同49.1%増）となりました。

当期純利益におきましては、特別損失として投資有価証券売却損903百万円、東日本大震災の影響による自社保有施設の修繕費用等を災害損失として211百万円計上した一方で、平成22年10月1日に不動産事業を展開する㈱エルドラドを吸収合併したことに起因する税効果等により4,389百万円（同243.8%増）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

[総合通販事業]

インターネット経由での新規顧客の獲得が順調に進捗し、かつ既存顧客のリピート率向上施策が功を奏した結果、売上高は69,045百万円（同7.0%増）となりました。セグメント利益は増収効果、媒体効率の向上等により2,031百万円（同146.6%増）となりました。

[専門通販事業]

グルメ、化粧品、健康食品の各専門通販において、媒体効率を重視した結果、売上高は20,289百万円（同6.5%減）となりました。セグメント利益は媒体の効率効果が顕著にあらわれ、2,189百万円（同21.0%増）となりました。

[ソリューション事業]

総合通販事業のカタログ発送数並びに商品発送数の増加に伴い、封入・同梱サービスが順調に拡大したことに加え、通信販売代行サービスについても提案型営業が功を奏し、1社あたりの取引金額が増加した結果、売上高は3,562百万円（同60.1%増）、セグメント利益は1,569百万円（同52.1%増）となりました。

[ファイナンス事業]

不動産担保金融事業を行っている㈱サンステージを中心に引き続き営業貸付金の圧縮を図ったことに加え、貸金業法の改正が全面施行されたことに伴い国内消費者金融事業の貸付金利の低下が生じた結果、売上高は3,133百万円（同45.7%減）となりました。セグメント利益は営業貸付金、利息返還請求の減少に伴い関連する引当金繰入額が減少したものの134百万円（同73.0%減）となりました。

[プロパティ事業]

販売用不動産の売却があったため、売上高は2,173百万円（同60.6%増）となりました。セグメント利益は増収効果と販売用不動産の評価損が減少したこと等から165百万円（前年同期はセグメント損失219百万円）となりました。

[その他の事業]

フレンドリー㈱、㈱BANKAN、㈱わものやの3社とも増収増益となり、売上高は5,594百万円（同16.0%増）、セグメント利益は459百万円（同139.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比3,559百万円減の17,607百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14,159百万円（前連結会計年度末比33.3%減）となりました。これは主に営業貸付金の回収額が減少したこと及び税金等調整前当期純利益の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は2,615百万円（同14.0%増）となりました。これは主に有価証券取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は15,037百万円（同1.7%増）となりました。これは主に短期借入金が増加したこと及び社債の償還による支出があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、主にカタログ等を媒体とする通信販売により一般顧客を対象に小売販売及び金融サービスを行っており、製品の製造は行っておりません。従って生産実績の記載は行っておりません。また通信販売の特質上受注から商品発送までのリードタイムはきわめて短いものであり受注状況の記載は行っておりません。

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
総合通販事業 (百万円)	33,119	108.7
専門通販事業 (百万円)	8,149	98.7
プロパティ事業 (百万円)	547	72.7
その他の事業 (百万円)	2,855	117.1
合計 (百万円)	44,672	106.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
総合通販事業 (百万円)	68,941	107.0
専門通販事業 (百万円)	20,286	93.5
ソリューション事業 (百万円)	3,337	163.7
ファイナンス事業 (百万円)	3,133	54.3
プロパティ事業 (百万円)	2,165	162.0
その他の事業 (百万円)	5,594	116.0
合計 (百万円)	103,460	103.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売実績によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

3 【対処すべき課題】

（事業上の対処すべき課題）

当社グループは、新たな環境に対応しながら、更なる成長を実現する経営基盤の確立に挑戦しようとしています。

- (1) 総合通販事業は、引き続き商品政策及びサービスレベルの向上により、リピートの増大を図ると共に、Eコマースへの対応や各種メディアを活用した新規顧客数の拡大を図って参ります。
- (2) 専門通販事業は、各事業の事業構造を再構築した上で商品開発体制と新規顧客の開拓策を強化すると共に、収益性と成長性のバランスを考えた上で、適切なプロモーション戦略を講じて参ります。
- (3) ソリューション事業では、封入・同送サービスの新規顧客拡大と、通販代行ビジネスの収益力強化を図って参ります。
- (4) ファイナンス事業は、営業貸付金を圧縮すると共に、収益基盤の再構築を進めて参ります。
- (5) プロパティ事業は、当面不動産市況は厳しいとの認識の下、事業の縮小を図って参ります。

（コーポレートガバナンスに関する課題）

当社グループは、経営上の意思決定、執行及び監督に係るガバナンス体制に加え、昨今のコンプライアンス上のリスク管理の重要性が高まっている状況を受け、コンプライアンスを含めたガバナンス体制・リスク管理体制の整備及び運用の強化に努めております。平成23年4月1日には、経営の効率化と意思決定の迅速化を図ると共に、業務執行の責任を明確化するために執行役員体制を導入いたしました。執行役員は、取締役会にて選任・解任、及び担当業務の決定を行い、取締役会が決定した方針の下、業務執行役員として担当業務を執行する権限を持ち、その責任を負います。

当社グループは、今後も継続してこれらの体制を維持・活用し、当社の文化として根付かせることを目指して参ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制・訴訟リスク等

ア) ファイナンス事業は、「貸金業の規制等に関する法律」、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。借入利用者が想定以上に少なくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。特に、日本においては、平成22年6月に総量規制の導入など各種の規制強化が図られており、市場規模の収縮による競争の激化や利息収入の減少などにより収益性が著しく低下する可能性があります。また、過去の貸出金利に利息制限法の上限利率を超過していた部分があったことに起因する利息返還請求に対しては、今後の請求金額に対応する引当金を計上しております。しかしながら、実際の請求件数や金額が現在の予想を超えた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

イ) 総合通販事業や専門通販事業などでは、景品表示法やJAS法並びに特定商品取引法などによる法的な規制を受けております。

当社グループでは内部統制・管理体制を構築し法令遵守を徹底させておりますが、巧妙な違法行為や取引先などに起因する事由により、違反の効果的な防止が伴わない可能性があります。万が一これらの問題が発生した場合には、当社グループの企業イメージを悪化させ、場合によっては賠償問題にもなり得ることから、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ウ) プロパティ事業は、「建築基準法」をはじめ、「宅地建物取引業法」、「金融商品取引法」及びその他不動産関連法制が変更された場合や新たな法規制が設けられた場合には、新たな義務や費用負担の発生等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

エ) 当社グループは、事業を遂行する上で訴訟を提起されるリスクがあり、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、係争中の訴訟については、「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等 (2) その他 ③訴訟」に記載しております。

(2) 商品の安全性に関するリスク

当社グループの提供する商品については、独自の品質管理基準を設け、品質向上に取り組んでおります。しかし、将来にわたり販売した商品に安全上の問題等が発生した場合には、企業イメージの悪化や対応コストの発生等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの取扱商品について重大な事故等が発生した場合には、商品改修費用等が発生する場合があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 気候及び季節要因によるリスク

当社グループでは季節的な商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、冷夏や暖冬、長雨などの天候不順が起きた場合、商品売上の減少や過剰在庫などを招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等に関するリスク

万が一自然災害等が発生した場合、受注処理及び商品出荷業務、商品仕入業務、督促・債権回収業務等に、多大な影響が発生する場合があります。その影響を最小限にすべく、情報システムの耐震対策やコールセンター及び物流センター等各種フルフィルメント拠点の分散化を行っております。しかしながら、大規模災害の発生による社会インフラの大規模な障害発生、疾病の流行、当社グループの設備等に被害が生じた場合等については、業務の全部又は一部が不全となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 生産国の政治情勢及び経済状況等の変化によるリスク

当社グループでは、競争力のある商品の生産及びコスト削減のために、取扱商品の大半を海外（主に中国）から調達しております。しかしながら、政治情勢の変化、予期しない法律又は規制の変更、労働力の不足、ストライキ、デモ、経済状況の悪化、自然災害などにより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料市況等の変動によるリスク

カタログ等に使用する紙パルプ等の原材料市況が当社グループの想定以上に高騰した場合や、原油高騰等により運送業者への委託送料が上昇した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 韓国における金融事業に関するリスク

ファイナンス事業のうち、韓国における金融事業については、金融会社に適用される法令の変更、顧客の信用度の予期せぬ悪化、経済全般の鈍化、地政学上のリスクの増大等、固有のリスクがあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替リスク

当社グループの取扱商品の一部は海外から外貨建て輸入しております。為替相場の変動リスクを軽減するために為替予約等のヘッジを行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報漏洩に関するリスク

当社グループは個人情報保護法の対象となる個人情報取組事業者として該当しており、平成17年4月の施行時からその規制を受けております。当社グループでは、法律を遵守すると共に情報流出を防止するために、内部管理体制を強化しておりますが、万が一個人情報流出した場合には、企業イメージを悪化させ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) システムリスク

当社グループが保有するコンピュータシステムにはファイアウォール・アンチウィルスソフトウェアの設置等によって外部から不正アクセス、コンピュータウィルス侵入等を防御しております。また最新のホットフィクスを適用する仕組みや社内コンピュータ不正利用を防止する仕組みを構築し、セキュリティの強化を図っております。しかしながらその時点で考え得る最新の対策を講じていても、外部からの不正アクセス、コンピュータウィルス侵入によるシステムダウン又は誤作動により、損失を被る場合があります。当社グループの業務は殆ど全てにおいてコンピュータ処理が行われているため、コンピュータトラブルが発生し復旧等に時間を要した場合には臨時的費用が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 不動産市況の動向

プロパティ事業については、景気動向、地価動向並びに金融環境等の経済情勢の影響を受けやすく、不動産市況の動向が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、ファイナンス事業のうち不動産担保金融事業は、今後不動産市場が悪化した場合、担保不動産の価格下落による担保不足の貸付債権の増加リスク、顧客の返済能力低下による支払遅延及び貸倒れリスクが高まることにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 株価下落のリスク

当社グループは上場及び非上場の株式を保有しております。大幅な株価下落が生じる場合には、保有有価証券に減損又は評価損が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 財務に関するリスク

当社グループでは、コミットメントライン契約を締結しておりますが、当該契約では各決算期末における貸借対照表（連結・単体共に）における純資産合計を前決算期末における純資産合計の75%以上を確保することなどの財務制限条項があります。今後、これに抵触し、当該契約による借入金の返済を求められた結果、不履行になった場合は期限の利益を喪失し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の信用格付が引下げられた場合には、資金調達費用の増加や、公募債及び私募債市場における資金調達能力が低下する恐れがあり、その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

連結子会社の吸収合併及び会社分割

当社は、平成22年10月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社エルドラドを吸収合併する合併契約を平成22年8月26日に締結いたしました。一方、平成23年3月31日付けで同名義の株式会社エルドラドを会社分割しております。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産、負債の報告数値、並びに報告期間における収入、費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行う必要があります。当社の経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の実績や状況に応じ、合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っています。しかしながら、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。この差異は、当社グループの連結財務諸表及びセグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、連結財務諸表作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは継続的な成長性、収益性、安定性の実現を経営基本方針とした短期経営計画の初年度目標を達成すべく、顧客ニーズを的確に捉えた商品展開、サービスレベルの向上及びEコマースの拡大に努め、新規顧客及びリピート顧客の増大を図って参りました。一方で財務内容の更なる健全化の一環として営業貸付金を圧縮し、有利子負債の削減を図って参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は103,460百万円（前年同期比3.4%増）となりました。利益面におきましては、媒体効率の向上、引当金繰入額の減少等による売上対販売管理費比率の改善から、営業利益は6,733百万円（同55.4%増）となりました。

経常利益は、子会社からの受取配当金が発生しなかったこと、為替差益の減少（同45.7%減）等により6,364百万円（同49.1%増）となりました。

当期純利益におきましては、特別損失として投資有価証券売却損903百万円、東日本大震災の影響による自社保有施設の修繕費用等を災害損失として211百万円計上した一方で、平成22年10月1日に不動産事業を展開する株式会社エルドラドを吸収合併したことに起因する税効果等により4,389百万円（同243.8%増）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産

（資産）

総資産は前連結会計年度末に比べて9,108百万円減少し、110,595百万円となりました。

流動資産では前連結会計年度末に比べて3,643百万円減少し、68,954百万円となりました。これは、営業貸付金が5,383百万円減少したことが主な要因です。

固定資産では前連結会計年度末に比べて5,464百万円減少し、41,640百万円となりました。これは、ソフトウェアの償却等により無形固定資産の減少861百万円、減価償却等による有形固定資産の減少941百万円と、投資その他の資産「破産更生債権等」が2,740百万円減少したことが主な要因です。

（負債）

負債は前連結会計年度末に比べて12,356百万円減少し、53,129百万円となりました。

流動負債では前連結会計年度末に比べて2,545百万円減少し、39,534百万円となりました。これは、短期借入金の減少7,795百万円と、1年内償還予定の社債を6,100百万円償還したことが主な要因です。

固定負債では前連結会計年度末に比べて9,810百万円減少し、13,594百万円となりました。これは、長期借入金が956百万円増加した一方で、新株予約権付社債11,000百万円の償還が1年内となったことが主な要因です。

（純資産）

純資産は3,247百万円増加し、57,465百万円となりました。これは、主に当期純利益の計上により利益剰余金が3,637百万円増加したことが主な要因です。この結果、自己資本比率は6.7ポイント増加し52.0%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、業容の拡大と継続的な成長、業務効率の向上及び安定的な収益の獲得を目的として総合通販事業を中心に792百万円の設備投資を実施しました。

これは主にサービス機能の向上や業務の合理化・効率化を目的としたシステム投資によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (埼玉県上尾市)	全社管理業務 総合通販 専門通販 ファイナンス その他	統括業務施設 受注関連設備 その他設備 (注) 2	3,235	1	312	4,508 (11,288.15) [27.50]	345	3,215	11,619	366 (118)
領家丸山流通システムセンター (埼玉県上尾市)	総合通販 ソリューション	物流倉庫	2,075	74	72	1,744 (19,374.49)	—	269	4,235	56 (358)
領家山下流通システムセンター (埼玉県上尾市)	総合通販 ソリューション	物流倉庫	453	23	5	145 (3,306.00)	—	14	641	11 (75)
領家山下クリニックセンター (埼玉県上尾市)	総合通販	物流倉庫	233	2	5	204 (1,625.69)	—	39	485	9 (146)
第3ディストリビューション (埼玉県さいたま市北区)	その他	物流倉庫	68	1	3	278 (1,162.00)	—	—	351	3 (17)
北関東支店 (埼玉県鴻巣市)	総合通販 専門通販	受注関連設備	151	—	2	449 (735.37)	—	—	603	22 (217)
宇都宮流通システムセンター (栃木県鹿沼市)	総合通販 専門通販	物流倉庫	2,709	3	23	2,191 (95,573.02)	—	1	4,929	7 (6)
第1ディストリビューション (埼玉県上尾市)	総合通販	物流倉庫	43	0	1	362 (3,880.22)	—	—	407	— (—)
川島流通システムセンター (埼玉県比企郡)	総合通販 専門通販	物流倉庫	152	11	5	672 (19,408.10)	—	—	842	5 (30)
グランベル横浜ビル (神奈川県横浜市中央区)	プロパティ	賃貸ビル	503	—	0	822 (1,024.36)	—	—	1,327	— (—)
賃貸用資産 (東京都港区他4ヶ所)	プロパティ ソリューション	賃貸ビル (注) 2	150	—	—	2,691 (9,786.40)	—	204	3,045	5 (30)

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価格 (単位: 百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)エルドラド	小幡郷ゴルフ倶楽部 (群馬県甘楽郡)	プロパティ	ゴルフ場 (注) 2	650	7	9	553 (341,890.84) [385,724.80]	4	1	1,226	13 (16)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地及び建物を賃借しており年間賃借料は、364百万円であります。賃借している土地の面積については [] で外書きしております。

3. その他には無形固定資産「リース資産」及び「その他」が含まれております。

4. 従業員数の () は臨時従業員 (1人1日8時間換算) を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、継続的な成長と収益の安定化を目的として提出会社を中心にグループ会社の必要性を勘案して行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,592,274	56,592,274	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 50株
計	56,592,274	56,592,274	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日以降この有価証券報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

①平成19年3月8日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権付社債の残高 (百万円)	11,000	11,000
新株予約権の数 (個)	2,200	2,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	364	364
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	4,826,800	4,826,800
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	—	—
新株予約権の行使期間	自 平成19年3月30日 至 平成24年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額 (円)	2,278 1,139	2,278 1,139
新株予約権の行使条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	制限はありません。	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権の行使に際しては、新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その社債額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)	同左

(注) (1) 当社が組織再編行為を行う場合

(イ) 「その時点において (法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果) 法律上実行可能であり、その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ本新株予約権付社債の要項に従い受託会社と合意しているか又は合意可能であり、かつその実行のためにその全体に照らして当社が不合理であると判断する費用や支出 (租税債務を含む) を当社又は承継会社等に生じさせることがない限りにおいて、当社は、承継会社等をして、本社債の債務者とするための本新株予約権付社債の要項に定める措置及び本新株予約権に代わる新たな新株予約権 (以下「承継会社等の新株予約権」という。) の交付をさせるよう最善の努力を尽くすものとする。」旨及び、

(ロ) 「その時点において (法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果) 法律上実行可能でないか、その実行のための仕組みが構築されておらず、かつ構築可能でないか、又はその実行のためにその全体に照らして当社が不合理であると判断する費用若しくは支出 (租税債務を含む) を当社又は承継会社等に生じさせる場合であり、その旨を当社が受託会社に対し当社の代表取締役が署名する証明書によって証明した場合には、その時点において (法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果) 法律上及び実務上実行可能である限りにおいて、本新株予約権付社債所持人に対し、その保有していた本新株予約権付社債と同等の経済的利益を提供する旨の申出を行うか又は承継会社等をして係る申出を行わせるよう最善の努力をしなければならない。なお、その全体に照らして当社が不合理であると判断する費用又は支出 (租税債務を含む) を当社又は承継会社等に生じさせることがなく、(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果) 法律上及び実務上実行可能である場合には、当社は承継会社等をして、かかる経済的利益の一部として、承継会社等の新株予約権を交付させるよう最善の努力をしなければならない。」旨定められております。

(2)新株予約権の交付条件

交付される承継会社等の新株予約権の数

当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の本新株予約権付社債所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

承継会社等の新株予約権の目的たる株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

承継会社等の新株予約権の目的たる株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編行為の条件を勘案の上、本新株予約権要項を参照して決定するほか、以下に従う。

合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編行為において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の公正な市場価値（独立のフィナンシャル・アドバイザー（本新株予約権付社債の要項に定義する。以下同じ。）に諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を承継会社等の普通株式の時価（本新株予約権付社債の要項に定義する。）で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式を併せて受領できるようにする。

その他の組織再編行為の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得ることのできる経済的利益と同等の経済的利益（独立のフィナンシャル・アドバイザーに諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を受領できるように、転換価額を定める。

承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法

承継会社等の新株予約権1個の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、承継会社等の新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。

承継会社等の新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編行為の効力発生日又は上記(1)(イ)もしくは(ロ)記載の特約に基づき承継会社等の新株予約権を交付した日のいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日（平成24年3月17日）までとする。

承継会社等の新株予約権の行使条件

承継会社等の新株予約権の一部行使はできないものとする。

承継会社等の新株予約権の取得条項

承継会社等の新株予約権の取得条項は定めない。

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(i) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(ii) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(i)記載の資本金等増加限度額から上記(i)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編行為が生じた場合

上記(1)及び(2)に準じて決定する。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により承継会社等が交付する当社普通株式の数につき、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、当該組織再編行為の効力発生日時点における本新株予約権付社債所持人は、本社債を承継会社等の新株予約権とは別に譲渡することができないものとする。かかる本社債の譲渡に関する制限が法律上無効とされる場合には、承継会社等が発行する本社債と同様の社債に付された承継会社等の新株予約権を、当該組織再編行為の効力発生日直前の本新株予約権付社債所持人に対し、本新株予約権及び本社債の代わりに交付できるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日 (注) 1	27,001	54,003	—	8,393	—	8,789
平成18年4月1日 平成19年3月31日 (注) 2	112	54,116	96	8,489	95	8,885
平成18年4月1日 平成19年3月31日 (注) 3	2,476	56,592	2,117	10,607	2,117	11,002

(注) 1. 平成18年4月1日付けをもって1株を2株に分割し、発行済株式総数が27,001千株増加しております。

2. 転換社債の株式転換による増加

3. 新株予約権の権利行使による増加

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数50株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	33	33	119	128	3	6,113	6,429	—
所有株式数 (単元)	—	168,193	11,953	250,876	202,799	88	497,063	1,130,972	43,674
所有株式数の割合 (%)	—	14.87	1.06	22.18	17.93	0.01	43.95	100.00	—

(注) 1. 自己株式6,467,471株は「個人その他」に129,349単元及び「単元未満株式の状況」に21株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ37単元及び36株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
安野 清	埼玉県上尾市	10,598	18.73
株式会社フレンドステージ	埼玉県上尾市富士見2丁目1番25号	7,264	12.84
ビービーエイチフォーフィデ リティーロープライスストッ クファンド (常任代理人株式会社三菱東 京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 021 09 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	5,100	9.01
有限会社日本リポワール	埼玉県上尾市緑丘3丁目6番7号	4,359	7.70
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,988	7.05
安野 公	埼玉県上尾市	1,662	2.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,123	1.98
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,059	1.87
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	773	1.37
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	605	1.07
計	—	36,534	64.56

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社、みずほ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社3,988千株、野村信託銀行株式会社1,059千株、みずほ信託銀行株式会社773千株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社605千株であります。

2. 上記のほか、自己株式が6,467千株あります。

3. 前事業年度末において主要株主でなかったビービーエイチフォーフィデリティーロープライスストックファンドは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,467,450	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,081,150	1,001,623	—
単元未満株式	普通株式 43,674	—	—
発行済株式総数	56,592,274	—	—
総株主の議決権	—	1,001,623	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,850株(議決権の数37個)含まれております。

②【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ベルーナ	埼玉県上尾市宮本町4番2号	6,467,450	—	6,467,450	11.43
計	—	6,467,450	—	6,467,450	11.43

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	791	371,104
当期間における取得自己株式	24	12,240

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	16	21,760	16	21,760
保有自己株式数	6,467,471	—	6,467,495	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主利益還元の観点から、毎期の業績及び中期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、継続安定的な配当を行うことを基本方針としています。また、経営環境の変化に対応し、資本効率の向上を図るため自己株式取得も選択肢の1つとして検討しております。

当期の配当につきましては、期末配当を1株につき7.5円を予定しており、中間配当の7.5円と合わせ年間配当金は15円となる予定です。

次期の配当につきましては、引き続き1株当たり年間15円（うち中間配当7.5円）を予定しております。

内部留保金につきましては、将来の企業価値を増大させるための投資を優先し長期的視点で運用を図って参ります。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月4日 取締役会決議	375	7.5
平成23年6月29日 定時株主総会決議	375	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,750	1,690	984	435	649
最低(円)	1,553	601	211	251	370

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	427	409	460	513	649	641
最低(円)	370	373	395	450	493	408

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		安野 清	昭和19年12月14日生	昭和43年9月 友華堂（個人経営）創業 昭和46年12月 有限会社日本リポワール設立 代表取締役社長（現任） 昭和52年6月 株式会社友華堂（現当社）設立 代表取締役社長（現任） 平成2年9月 株式会社友華堂（現株式会社フレンドステージ）設立代表取締役社長（現任）	(注) 2	10,598
取締役	常務執行役員 新事業本部長 兼受託事業本部長兼御営業部長	安野 雄一朗	昭和51年10月15日生	平成13年4月 国際証券株式会社（現三菱東京UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）入社 平成16年4月 当社入社 社長室勤務 平成17年3月 経営企画室長 平成21年6月 取締役経営企画室長 平成22年4月 取締役経営企画室担当兼 受託事業本部長 平成22年10月 取締役受託事業本部長 平成23年4月 取締役執行役員新事業本部長兼 受託事業本部長（現任）	(注) 2 5	35
取締役	常務執行役員 情報システム 本部長兼EC 事業本部長兼 データプロセス 本部長	野村 育孝	昭和44年9月16日生	平成3年4月 ウチダエスコ株式会社入社 平成9年1月 株式会社大塚商会入社 平成16年11月 当社入社 インターネット事業部勤務 平成18年3月 EC事業本部チーフマネジャー 平成22年6月 取締役情報システム本部長兼 EC事業本部長 平成23年4月 取締役常務執行役員情報システム本部長 兼EC事業本部長兼データプロセス本部長（現任）	(注) 2	—
取締役	執行役員 社長室長	宍戸 順子	昭和33年5月22日生	昭和52年4月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 昭和61年8月 株式会社友華堂（現当社）入社 平成8年4月 第一企画室顧問 平成9年6月 取締役企画担当就任 平成23年3月 株式会社エルドラド代表取締役就任 （現任） 平成23年4月 取締役執行役員社長室長（現任）	(注) 2	19
取締役	執行役員 経営企画室長	島野 武夫	昭和25年2月23日生	昭和48年4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成9年2月 企画部品質管理室室長 平成12年5月 当社入社 社長室顧問 平成13年6月 管理本部長 平成18年6月 常務取締役資金部長 平成19年6月 フレンドリー株式会社代表取締役就任 （現任） 平成20年4月 常務取締役ファイナンス事業本部長 平成20年4月 株式会社サンステージ代表取締役就任 （現任） 平成21年6月 専務取締役ファイナンス事業本部長兼資金部長 平成23年4月 取締役執行役員経営企画室長（現任）	(注) 2	1
取締役	執行役員 企画本部長	生川 雅一	昭和38年9月8日生	昭和61年4月 当社入社 第二企画室勤務 平成8年3月 第二企画室マネジャー 平成15年4月 第九企画室マネジャー 平成17年3月 企画本部長 平成17年6月 取締役企画本部長 平成23年4月 取締役執行役員企画本部長（現任）	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員クオリティマネジメント本部長兼第2オーダーレセプション本部長	高橋 利郎	昭和36年10月16日生	平成7年3月 当社入社 情報システム室勤務 平成10年12月 マーケティング室マネジャー 平成17年3月 マーケティング本部長 平成19年6月 取締役マーケティング本部長 平成19年10月 株式会社バルーナメーリングサービス代表取締役就任（現任） 平成22年1月 取締役マーケティング本部長兼マーケティング室部長 平成22年10月 取締役オーダーレセプション本部長 平成23年1月 取締役オーダーレセプション本部長兼データプロセス本部長 平成23年4月 取締役執行役員クオリティマネジメント本部長兼第2オーダーレセプション本部長（現任）	(注) 2	2
常勤監査役		河原塚 隆史	昭和41年8月21日生	平成6年1月 当社入社 情報システム室勤務 平成12年5月 情報システム室マネジャー 平成20年9月 内部監査室マネジャー 平成22年1月 内部監査室部長 平成23年6月 常勤監査役就任（現任）	(注) 4	4
監査役		中村 勲	昭和8年8月8日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成5年6月 監査役就任（現任）	(注) 1 3	—
監査役		渡部 行光	昭和27年4月10日生	昭和53年3月 公認会計士登録 昭和53年8月 税理士登録 平成6年6月 監査役就任（現任） 平成7年12月 渡部税務会計事務所所長（現任）	(注) 1 4	—
計						10,658

- (注) 1. 監査役中村 勲及び渡部 行光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 取締役経営企画室担当兼受託事業本部長安野 雄一郎は、代表取締役社長安野 清の子であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、取締役会が決定した方針のもと、執行役員が担当業務を執行する権限と責任を持つことでの迅速化を図るとともに、経営の公正性及び透明性を高めることによりコンプライアンス体制、効率的な経営体制の確立を実現することにあります。また、社外の有識者も参加するコンプライアンス委員会を設置し、権限を付与することによって第三者の視座が経営判断に反映される体制を構築しております。

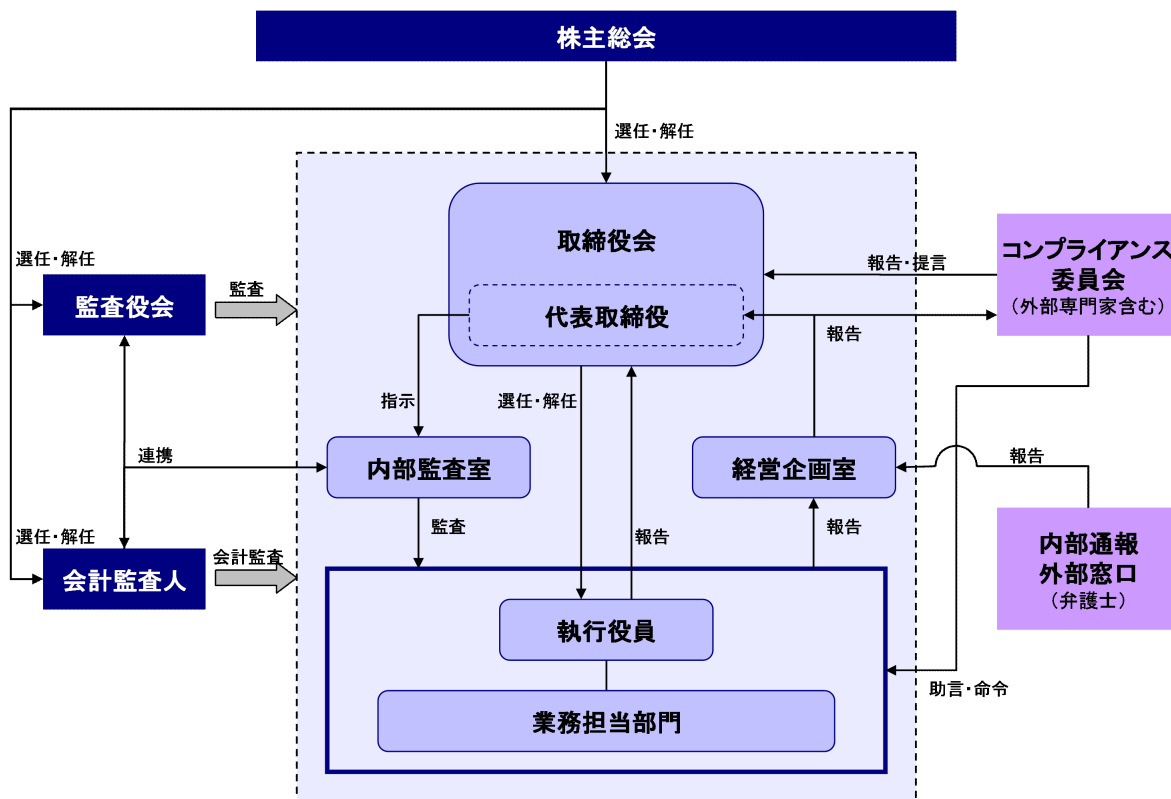
監査役につきましては3名のうち2名は社外監査役であり、社外における豊富な経験やバランス感覚を生かして、透明性の高い経営監査体制を目指しています。また、社外監査役による客観的かつ中立的な監視により、その十分性について評価を行っており、経営の監視機能面においても実効性のある体制が整っていると判断しております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており本有価証券報告書提出日現在の取締役は7名、監査役は3名（うち社外監査役は2名）であります。また、監査役設置会社として、取締役による的確な意思決定と迅速かつ機動的な業務執行を行う一方、公正かつ客観的な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの十分性及び実効性を確保しております。

ロ. 当社の執行及び監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりです。



ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の会社の機関としましては、本有価証券報告書提出日現在の取締役は7名、そのうち1名は代表取締役、監査役は3名（うち、社外監査役2名）であります。取締役会は、毎月原則1回開催し、経営目標や経営戦略等を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。また、法令や定款に規定される事項の決議及び業務執行状況等、経営上の重要事項について監査役に積極的に意見を求める運営を行い、公正かつ客観的な判断を確保しつつ報告・審議・決議を行っております。監査役会は、コーポレート・ガバナンスのあり方と業務執行状況を監査し、取締役を含めた経営の日常的な活動の監査を行っております。

内部統制システムにつきましては、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、取締役会にて、内部統制システムの整備に関する基本方針を定めております。また、取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保すべく、当社では企業が存立を継続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、全ての役職員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めております。

具体的には、法務部を中心に全体的なコンプライアンスの推進・教育・研修の実施を行い、すべての役員及び従業員がコンプライアンスの精神・考え方を十分理解し、透明な企業風土の構築に取り組んでおります。また、内部通報制度の活用を促進し、不正行為などの情報を早期、未然に回避できる体制構築を行っております。その他、定期的に実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、法令・定款及び社内規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、また、会社の精度・組織・諸規程が適正・妥当であるかを公正不偏に調査・検証することにより、会社財産の保全並びに経営効率の向上を図っております。

ニ. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役直轄の組織である内部監査室が担当しております。内部監査室は、本有価証券報告書提出日現在4名で構成され、内部監査計画を立案し、代表取締役の決裁を受けた後、各部門の監査を実施しております。監査役とは緊密な連携を保ち、その成果を高めるために定期的に会合を開催し意見交換を行っております。また、会計・業務・事業リスク・コンプライアンス等の内部監査を実施し、改善の必要がある場合は、当該部門に対し助言及び改善状況の確認を行っております。

監査役監査は、各監査役が監査役会で定められた監査方針、監査計画に従い、取締役会及び重要会議への出席や業務執行状況及び経営状態の調査等を行い法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等について監査を行っております。また、監査役は業務執行者から個別にヒアリングを行うとともに、代表取締役をはじめ取締役、会計監査人との間で適宜意見交換を行っております。

ホ. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

中村 勲氏は、弁護士として法律に関する専門知識や経験等有しており、また渡部 行光氏は、公認会計士としての財務及び会計に関する専門知識や経験等を有していることから、社外監査役に選任しております。また、渡部 行光氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、2名の社外監査役による客観的かつ中立的な監視のもと、コンプライアンス体制及び経営体制の十分性について評価を行っており、経営の監視機能面において実効性のある体制が整っていると判断しております。また、社外の有識者も参加するコンプライアンス委員会を設置し、権限を付与することによって第三者の視座が経営判断に反映される体制を構築しております。従って、当面は現状のコンプライアンス体制を維持することとし、社外取締役の選任は予定しておりません。

ヘ. 会計監査の状況

当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、監査役、管理本部及び内部監査室と連携し会計における適正性を確保しております。なお、当社の会計監査業務を執行している公認会計士は、吉澤祥次氏及び入江秀雄氏であり会計監査業務にかかる補助者は公認会計士5名、その他17名で構成されております。

ト. 社外監査役との関係

社外監査役につきましては、弁護士、公認会計士、各1名ずつを選任しておりますが、当社との利害関係はありません。

② リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営上の意思決定、執行及び監督に係るガバナンス体制に加え、昨今のコンプライアンス上のリスク管理の重要性が高まっている状況を受け、コンプライアンスを含めたガバナンス体制・リスク管理体制の整備及び運用の強化に努めております。

コンプライアンス委員会（平成20年9月設置）は、コンプライアンス担当取締役を委員長とし、顧問弁護士を含む7名の委員で構成されており、毎月開催されております。同委員会では、報告された事故情報の共有及び再発防止策の精査など、コンプライアンス上のリスク管理を目的に運営され、取締役会の審議内容及び代表取締役の判断内容については助言、ライン部門の業務については改善や停止を命令する権限を保持しております。

また、リスク情報の収集、リスク認識、状況把握、再発防止・未然防止策の策定などのリスクマネジメントをよりスピーディ、効果的に行うため、経営企画室においてリスクマネジメント業務を行っております。

その他、情報集約体制の強化を目的として、重要情報の共有ルールを改定して報告書提出基準を強化するとともに、内部通報制度に外部窓口（顧問弁護士）を設け匿名性を担保する等、体制をより機能させる運用フローを整備しております。加えて、コンプライアンス意識の向上を目的に、外部の専門家を活用した勉強会の実施等の教育機会の充実、及び人事政策の見直しに継続して取り組んでおります。

③ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額（百万円）		対象となる 役員の員数（人）
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	74	65	8	8
監査役 (社外監査役を除く)	7	6	0	1
社外役員	2	1	0	2

(注) 1. 報酬等の総額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

2. 当事業年度末現在の員数は、取締役8名、監査役3名であります。

3. 連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しておりませんので個別の役員ごとの記載を省略しております。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（百万円）	対象となる役員の員数（人）	内容
35	5	使用人としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定めることとなっております。

④ 取締役の定数

当社は、取締役の定数を20名以内とする旨定款に定めております。

⑤ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑥ 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑦ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として剰余金の配当ができる旨定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
10銘柄 480百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
共立印刷(株)	1,000,000	133	取引関係等の円滑化
セブンシーズホールディングス(株)	3,000,000	114	取引関係等の円滑化
(株)オプトロム	610,000	21	取引関係等の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,780	11	取引関係等の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,710	9	取引関係等の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	12,100	2	取引関係等の円滑化
日本ユニシス(株)	1,000	0	取引関係等の円滑化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
共立印刷(株)	1,000,000	123	取引関係等の円滑化
セブンシーズホールディングス(株)	3,000,000	57	取引関係等の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,780	9	取引関係等の円滑化
(株)オプトロム	610,000	9	取引関係等の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,710	7	取引関係等の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	12,100	1	取引関係等の円滑化
日本ユニシス(株)	1,000	0	取引関係等の円滑化

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場の株式	15	15	—	—	—
上記以外の株式	47	40	0	0	7

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬 (円)	非監査業務に基づく報 酬 (円)	監査証明業務に基づく 報酬 (円)	非監査業務に基づく報 酬 (円)
提出会社	61,400,000	—	56,400,000	1,000,000
連結子会社	—	—	—	—
計	61,400,000	—	56,400,000	1,000,000

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際会計基準に関するアドバイザー業務についてであります。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	※1	23,221	※1	20,688
受取手形及び売掛金		10,350		10,937
営業貸付金		21,177		15,793
有価証券		68		3,275
商品及び製品		8,612		9,215
原材料及び貯蔵品		804		605
販売用不動産	※1	2,928	※1	4,768
仕掛販売用不動産	※1	3,380	※1	433
繰延税金資産		587		1,356
その他		2,868		3,231
貸倒引当金		△1,400		△1,351
流動資産合計		72,598		68,954
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	※1	20,769	※1	21,047
減価償却累計額	※2	△9,202	※2	△9,893
建物及び構築物(純額)		11,567		11,154
機械装置及び運搬具		1,042		1,010
減価償却累計額		△895		△880
機械装置及び運搬具(純額)		146		129
工具、器具及び備品		2,037		1,987
減価償却累計額	※2	△1,342	※2	△1,513
工具、器具及び備品(純額)		694		473
土地	※1	15,403	※1	15,125
リース資産		611		685
減価償却累計額		△178		△313
リース資産(純額)		432		372
建設仮勘定		6		55
有形固定資産合計		28,251		27,310
無形固定資産				
のれん		493		361
リース資産		1,174		959
その他		4,396		3,881
無形固定資産合計		6,064		5,202
投資その他の資産				
投資有価証券	※4	3,212	※4	1,930
長期貸付金		977		1,009
破産更生債権等		8,617		5,877
繰延税金資産		1,682		1,664
その他	※1	2,138	※1	1,944
貸倒引当金		△3,839		△3,300
投資その他の資産合計		12,788		9,126
固定資産合計		47,104		41,640
資産合計		119,703		110,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,059	13,197
短期借入金	※1, ※5, ※6 12,688	※1, ※6 4,893
未払費用	5,918	5,786
リース債務	503	542
1年内償還予定の社債	6,100	200
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	11,000
未払法人税等	1,368	1,117
賞与引当金	326	345
返品調整引当金	70	64
ポイント引当金	494	532
訴訟損失引当金	47	—
災害損失引当金	—	126
その他	1,503	1,729
流動負債合計	42,079	39,534
固定負債		
社債	—	700
新株予約権付社債	11,000	—
長期借入金	※1, ※6 7,537	※1, ※6 8,494
利息返還損失引当金	2,340	2,042
リース債務	1,090	654
退職給付引当金	288	283
役員退職慰労引当金	204	213
資産除去債務	—	432
その他	945	774
固定負債合計	23,405	13,594
負債合計	65,485	53,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金	11,003	11,003
利益剰余金	42,578	46,215
自己株式	△8,796	△8,796
株主資本合計	55,392	59,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11	△77
為替換算調整勘定	△1,163	△1,486
その他の包括利益累計額合計	△1,174	△1,563
少数株主持分	0	0
純資産合計	54,217	57,465
負債純資産合計	119,703	110,595

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	100,101	103,460
売上原価	※1 43,259	※1 45,511
売上総利益	56,841	57,949
返品調整引当金戻入額	63	70
返品調整引当金繰入額	69	64
差引売上総利益	56,834	57,954
販売費及び一般管理費	※2 52,502	※2 51,221
営業利益	4,332	6,733
営業外収益		
受取利息	100	61
受取配当金	171	63
受取賃貸料	24	27
受取手数料	10	—
支払不要債務益	33	32
受取補償金	59	62
為替差益	487	264
その他	271	239
営業外収益合計	1,158	752
営業外費用		
支払利息	588	461
支払手数料	159	179
貸倒引当金繰入額	—	164
その他	475	315
営業外費用合計	1,223	1,121
経常利益	4,267	6,364
特別利益		
償却債権取立益	68	84
社債買入消却益	492	—
固定資産売却益	—	※3 274
その他	43	30
特別利益合計	604	390
特別損失		
投資有価証券売却損	—	903
投資有価証券評価損	※4 1,304	62
災害による損失	—	211
訴訟損失引当金繰入額	47	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	205
特別損失合計	1,351	1,382
税金等調整前当期純利益	3,520	5,372
法人税、住民税及び事業税	1,817	1,212
過年度法人税等	—	395
法人税等調整額	426	△624
法人税等合計	2,243	982
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,389
少数株主損失(△)	△0	△0
当期純利益	1,276	4,389

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△66
為替換算調整勘定	—	△322
その他の包括利益合計	—	※2 △389
包括利益	—	※1 4,000
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,000
少数株主に係る包括利益	—	△0

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		10,607		10,607
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		10,607		10,607
資本剰余金				
前期末残高		11,003		11,003
当期変動額				
自己株式の処分		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		11,003		11,003
利益剰余金				
前期末残高		42,053		42,578
当期変動額				
剰余金の配当		△751		△751
当期純利益		1,276		4,389
当期変動額合計		524		3,637
当期末残高		42,578		46,215
自己株式				
前期末残高		△8,796		△8,796
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△8,796		△8,796
株主資本合計				
前期末残高		54,867		55,392
当期変動額				
剰余金の配当		△751		△751
当期純利益		1,276		4,389
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		524		3,637
当期末残高		55,392		59,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△45	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	△66
当期変動額合計	34	△66
当期末残高	△11	△77
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,013	△1,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△149	△322
当期変動額合計	△149	△322
当期末残高	△1,163	△1,486
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,059	△1,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△115	△389
当期変動額合計	△115	△389
当期末残高	△1,174	△1,563
少数株主持分		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
純資産合計		
前期末残高	53,808	54,217
当期変動額		
剰余金の配当	△751	△751
当期純利益	1,276	4,389
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△115	△389
当期変動額合計	409	3,247
当期末残高	54,217	57,465

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,520		5,372
減価償却費		2,134		2,296
返品調整引当金の増減額 (△は減少)		6		△5
のれん償却額		131		131
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		320		△253
商品改修引当金増減額 (△は減少)		△1		—
賞与引当金の増減額 (△は減少)		21		18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		45		△5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		5		9
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		23		38
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)		△54		△297
災害損失引当金の増減額 (△は減少)		—		126
その他の引当金の増減額 (△は減少)		47		△47
受取利息及び受取配当金		△271		△125
支払利息		588		461
デリバティブ評価損益 (△は益)		78		74
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		903
投資有価証券評価損益 (△は益)		1,304		62
社債消却損益 (△は益)		△492		—
為替差損益 (△は益)		56		△57
有形固定資産売却損益 (△は益)		—		△274
売上債権の増減額 (△は増加)		46		△594
営業貸付金の増減額 (△は増加)		13,113		7,629
たな卸資産の増減額 (△は増加)		526		△404
販売用不動産の増減額 (△は増加)		530		1,107
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		479		△142
仕入債務の増減額 (△は減少)		196		163
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△633		△273
その他の固定負債の増減額 (△は減少)		52		△30
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		205
その他		189		434
小計		21,965		16,524
利息及び配当金の受取額		231		64
利息の支払額		△550		△470
法人税等の還付額		545		136
法人税等の支払額		△970		△2,095
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,222		14,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,412	△2,714
定期預金の払戻による収入	1,400	1,702
有価証券の取得による支出	—	△3,499
有価証券の売却による収入	—	2,063
有形固定資産の取得による支出	△569	△249
有形固定資産の売却による収入	1	690
無形固定資産の取得による支出	△1,190	△705
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△800
投資有価証券の売却による収入	248	921
貸付けによる支出	△393	△120
貸付金の回収による収入	207	90
差入保証金の差入による支出	△14	△48
差入保証金の回収による収入	440	32
その他の支出	△25	△4
その他の収入	13	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,294	△2,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,871	△7,160
長期借入れによる収入	9,317	6,800
長期借入金の返済による支出	△12,929	△6,456
社債の買入消却による支出	△2,329	※1 △1,755
社債の発行による収入	—	1,000
社債の償還による支出	—	△6,200
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△751	△751
リース債務の返済による支出	△223	△513
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,788	△15,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58	△65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,080	△3,559
現金及び現金同等物の期首残高	17,086	21,166
現金及び現金同等物の期末残高	※2 21,166	※2 17,607

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社名 (株)リフレ (株)エルドラド ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド (株)オージオ ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク フレンドリー(株) (株)サンステージ ベルネット クレジット カンパニ ー リミテッド (株)BANKAN (株)わものや (株)ベルーナーメーリングサービス</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ヒューマンリソースマネジメント 他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模で あり、合計の総資産、売上高、当期純 損益（持分に見合う額）及び利益剰余 金（持分に見合う額）等は、連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしていないた め連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 11社</p> <p>平成22年10月1日付けで不動産事業 等の子会社、(株)エルドラドを当社が吸 収合併しました。一方、平成23年3月 31日付けで同名義の(株)エルドラドを新 設し、ゴルフ場部門を分離独立させま した。その結果、新たに設立した(株)エ ルドラドについては、当連結会計年度 において連結の範囲に含めておりま す。また、前連結会計年度において連 結子会社でありました(株)エルドラドは 当社が吸収合併したため、連結の範囲 から除外しております。</p> <p>主要な連結子会社名 (株)リフレ ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド (株)オージオ ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク フレンドリー(株) (株)サンステージ ベルネット クレジット カンパニ ー リミテッド (株)BANKAN (株)わものや (株)ベルーナーメーリングサービス (株)エルドラド</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ナースリー他 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 一社</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会 社（(株)ヒューマンリソースマネジメン ト他）は連結純損益及び連結利益剰余 金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないため、持分 法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 一社</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会 社（(株)ナースリー他）は連結純損益及 び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽 微であり、かつ全体としても重要性が ないため、持分法の適用範囲から除外 しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ベルネット クレジット カンパニー リミテッドの決算日は12月31日ですが、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品及び製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） 仕掛販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品及び製品 同左 原材料及び貯蔵品 同左 販売用不動産 同左 仕掛販売用不動産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒れ実績率に基づき算出した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>④ ポイント引当金 将来のポイント使用による費用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、当連結会計年度末において利用が見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ ポイント引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>⑤ 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分の顧客からの返還請求に備えるため、当連結会計年度末における将来の返還請求発生見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑧ 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。</p>	<p>⑤ 利息返還損失引当金 同左</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑧ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(ニ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(ホ) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>(ニ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>—————</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん償却については、投資効果の発現する期間を見積り（5年）、当該期間において均等償却しております。</p>	<p>—————</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ28百万円、税金等調整前当期純利益は233百万円減少しております。</p> <p>2. 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで無形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「リース資産」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の無形固定資産「その他」に含まれる「リース資産」は96百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含まれる「支払手数料」は80百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は118百万円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結包括利益計算書の開示)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び、「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(連結納税制度の適用)</p> <p>当社及び国内子会社は、平成24年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。また、当連結会計年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,100 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,003</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,185</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,059</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,391</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,740</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,417</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,202</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,619</td> </tr> </table> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として投資その他の資産「その他」(保証金)369百万円を担保に供しております。</p> <p>※2 減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。</p> <p>3 保証債務 次の関係会社について債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ナースリー (借入)</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> </table> <p>※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>※6 財務制限条項 連結借入金残高のうち、9,120百万円の借入契約に前決算期末の純資産額(個別及び連結)の75%以上を維持する等の財務制限条項が付されております。</p>	現金及び預金	1,100 百万円	販売用不動産	2,003	仕掛販売用不動産	3,185	建物及び構築物	8,059	土地	12,391	計	26,740	短期借入金	12,417	長期借入金	7,202	計	19,619	保証先	金額(百万円)	(株)ナースリー (借入)	110	計	110	投資有価証券(株式)	194百万円	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	3,000	差引額	-	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,100 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,876</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,627</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,093</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,948</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,550</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,310</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,860</td> </tr> </table> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として投資その他の資産「その他」(保証金)330百万円を担保に供しております。</p> <p>※2 減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。</p> <p>3 保証債務 次の関係会社について債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ナースリー (借入)</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000</td> </tr> </table> <p>※6 財務制限条項 連結借入金残高のうち、4,718百万円の借入契約に前決算期末の純資産額(個別及び連結)の75%以上を維持する等の財務制限条項が付されております。</p>	現金及び預金	1,100 百万円	販売用不動産	3,876	仕掛販売用不動産	249	建物及び構築物	7,627	土地	12,093	計	24,948	短期借入金	4,550	長期借入金	8,310	計	12,860	保証先	金額(百万円)	(株)ナースリー (借入)	110	計	110	投資有価証券(株式)	194百万円	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	-	差引額	2,000
現金及び預金	1,100 百万円																																																																
販売用不動産	2,003																																																																
仕掛販売用不動産	3,185																																																																
建物及び構築物	8,059																																																																
土地	12,391																																																																
計	26,740																																																																
短期借入金	12,417																																																																
長期借入金	7,202																																																																
計	19,619																																																																
保証先	金額(百万円)																																																																
(株)ナースリー (借入)	110																																																																
計	110																																																																
投資有価証券(株式)	194百万円																																																																
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																																																
借入実行残高	3,000																																																																
差引額	-																																																																
現金及び預金	1,100 百万円																																																																
販売用不動産	3,876																																																																
仕掛販売用不動産	249																																																																
建物及び構築物	7,627																																																																
土地	12,093																																																																
計	24,948																																																																
短期借入金	4,550																																																																
長期借入金	8,310																																																																
計	12,860																																																																
保証先	金額(百万円)																																																																
(株)ナースリー (借入)	110																																																																
計	110																																																																
投資有価証券(株式)	194百万円																																																																
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																																																																
借入実行残高	-																																																																
差引額	2,000																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">868百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">6,673百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">13,146</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,743</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,075</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">494</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">925</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">7,192</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">5,715</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">5,274</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td></tr> </table> <p>※4 投資有価証券評価損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,296百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	6,673百万円	広告宣伝費	13,146	販売促進費	3,743	貸倒引当金繰入額	2,075	ポイント引当金繰入額	494	利息返還損失引当金繰入額	925	給料手当	7,192	賞与引当金繰入額	351	役員退職慰労引当金繰入額	11	退職給付引当金繰入額	96	通信費	5,715	支払手数料	5,274	—————		投資有価証券	1,296百万円	関係会社株式	8	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">495百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">7,234百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">12,586</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,559</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,134</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">532</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">674</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">7,362</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">5,882</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">5,401</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	7,234百万円	広告宣伝費	12,586	販売促進費	3,559	貸倒引当金繰入額	1,134	ポイント引当金繰入額	532	利息返還損失引当金繰入額	674	給料手当	7,362	賞与引当金繰入額	319	役員退職慰労引当金繰入額	9	退職給付引当金繰入額	82	通信費	5,882	支払手数料	5,401	土地	274百万円
運賃及び荷造費	6,673百万円																																																								
広告宣伝費	13,146																																																								
販売促進費	3,743																																																								
貸倒引当金繰入額	2,075																																																								
ポイント引当金繰入額	494																																																								
利息返還損失引当金繰入額	925																																																								
給料手当	7,192																																																								
賞与引当金繰入額	351																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	11																																																								
退職給付引当金繰入額	96																																																								
通信費	5,715																																																								
支払手数料	5,274																																																								
—————																																																									
投資有価証券	1,296百万円																																																								
関係会社株式	8																																																								
運賃及び荷造費	7,234百万円																																																								
広告宣伝費	12,586																																																								
販売促進費	3,559																																																								
貸倒引当金繰入額	1,134																																																								
ポイント引当金繰入額	532																																																								
利息返還損失引当金繰入額	674																																																								
給料手当	7,362																																																								
賞与引当金繰入額	319																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	9																																																								
退職給付引当金繰入額	82																																																								
通信費	5,882																																																								
支払手数料	5,401																																																								
土地	274百万円																																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,161百万円
少数株主に係る包括利益	△0
計	1,161

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	34百万円
為替換算調整勘定	△149
計	△115

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	56,592	—	—	56,592
合計	56,592	—	—	56,592
自己株式				
普通株式(注)1・2	6,465	0	0	6,466
合計	6,465	0	0	6,466

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	375	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月2日 取締役会	普通株式	375	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	375	利益剰余金	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	56,592	—	—	56,592
合計	56,592	—	—	56,592
自己株式				
普通株式(注)1・2	6,466	0	0	6,467
合計	6,466	0	0	6,467

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	375	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	375	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	375	利益剰余金	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,221百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,054</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,166</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,221百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,054	現金及び現金同等物	21,166	<p>※1 社債の買入消却による支出は、自己社債の消却を目的として取得した支出であります。</p> <p>※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,688百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,080</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,607</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,688百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,080	現金及び現金同等物	17,607
現金及び預金勘定	23,221百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,054												
現金及び現金同等物	21,166												
現金及び預金勘定	20,688百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,080												
現金及び現金同等物	17,607												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 カタログ事業及び単品通販事業における設備 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,365</td> <td>885</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,441</td> <td>850</td> <td>591</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>709</td> <td>496</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,517</td> <td>2,232</td> <td>1,284</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>557百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>788百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,346百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>730百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>681百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,365	885	480	工具、器具及び備品	1,441	850	591	その他	709	496	212	合計	3,517	2,232	1,284	1年内	557百万円	1年超	788百万円	合計	1,346百万円	支払リース料	730百万円	減価償却費相当額	681百万円	支払利息相当額	38百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 総合通販事業及び専門通販事業における設備 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>935</td> <td>626</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,200</td> <td>856</td> <td>344</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>282</td> <td>183</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,418</td> <td>1,666</td> <td>751</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>440百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>348百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>788百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>574百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>535百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	935	626	308	工具、器具及び備品	1,200	856	344	その他	282	183	98	合計	2,418	1,666	751	1年内	440百万円	1年超	348百万円	合計	788百万円	支払リース料	574百万円	減価償却費相当額	535百万円	支払利息相当額	23百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	1,365	885	480																																																														
工具、器具及び備品	1,441	850	591																																																														
その他	709	496	212																																																														
合計	3,517	2,232	1,284																																																														
1年内	557百万円																																																																
1年超	788百万円																																																																
合計	1,346百万円																																																																
支払リース料	730百万円																																																																
減価償却費相当額	681百万円																																																																
支払利息相当額	38百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	935	626	308																																																														
工具、器具及び備品	1,200	856	344																																																														
その他	282	183	98																																																														
合計	2,418	1,666	751																																																														
1年内	440百万円																																																																
1年超	348百万円																																																																
合計	788百万円																																																																
支払リース料	574百万円																																																																
減価償却費相当額	535百万円																																																																
支払利息相当額	23百万円																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、主に外貨建営業債務に係る為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、審査基準に基づき与信管理を行うとともに、期日管理及び残高管理もあわせて行っております。長期貸付金も貸付先の信用リスクに晒されておりますが、個別案件ごとに審査を行ったうえで貸付先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握して、代表取締役等に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部は輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引で当該リスクの一部をヘッジしております。借入金、社債は主に事業計画に必要な資金の調達であり、リース債務は、設備投資を目的としたものであります。借入金については金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引については取引権限や限度額を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき行い、定期的に取引状況、残高等を把握、確認しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）

2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	23,221	23,221	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,350		
貸倒引当金 (※1)	△602		
	9,748	9,748	—
(3) 営業貸付金	21,177		
貸倒引当金 (※1)	△798		
	20,378	20,933	555
(4) 有価証券及び投資有価証券	656	656	—
(5) 長期貸付金	977		
貸倒引当金 (※1)	△139		
	838	838	—
(6) 破産更生債権等	8,617		
貸倒引当金 (※1)	△3,667		
	4,950	4,950	—
資産計	59,793	60,348	555
(1) 支払手形及び買掛金	13,059	13,059	—
(2) 短期借入金	12,688	12,688	—
(3) 未払費用	5,918	5,918	—
(4) リース債務 (流動負債)	503	503	—
(5) 1年内償還予定の社債	6,100	6,100	—
(6) 未払法人税等	1,368	1,368	—
(7) 新株予約権付社債	11,000	10,450	△550
(8) 長期借入金	7,537	7,537	—
(9) リース債務 (固定負債)	1,090	1,090	—
負債計	59,266	58,716	△550
デリバティブ取引 (※2)	(39)	(39)	—

(※1) 受取手形及び売掛金、営業貸付金、長期貸付金、破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金、(5) 長期貸付金

一定の期間に区分した債権ごとに回収可能性を反映した元利金の受取見込額を新規貸付利率と信用リスクを考慮した利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、有担保のものについては、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託については、公表されている基準価格によっております。

その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は234百万円であり、売却益の合計額は12百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払費用、(5) 1年内償還予定の社債、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(8) 長期借入金

借入金は全て変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務（流動負債）、(9) リース債務（固定負債）

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定いたしますが、その時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 新株予約権付社債

社債の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	481
投資事業組合出資金	1,143
投資信託	1,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	23,221	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,350	—	—	—	—	—
営業貸付金	12,898	5,091	2,660	500	20	5
有価証券及び投資有価証券						
その他有価証券のうち満期 があるもの						
(1) 社債	68	—	—	—	—	58
(2) その他	125	365	633	—	—	1,071
長期貸付金	—	88	373	64	27	423
合計	46,664	5,544	3,667	564	48	1,559

(注4) 社債、新株予約権付社債、借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、主に外貨建営業債務に係る為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、審査基準に基づき与信管理を行うとともに、期日管理及び残高管理もあわせて行っております。長期貸付金も貸付先の信用リスクに晒されておりますが、個別案件ごとに審査を行ったうえで貸付先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握して、代表取締役へ報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部は輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引で当該リスクの一部をヘッジしております。借入金、社債は主に事業計画に必要な資金の調達であり、リース債務は、設備投資を目的としたものであります。借入金については金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引については取引権限や限度額を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき行い、定期的に取引状況、残高等を把握、確認しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（二）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）

2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,688	20,688	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,937		
貸倒引当金 (※1)	△610		
	10,327	10,327	—
(3) 営業貸付金	15,793		
貸倒引当金 (※1)	△741		
	15,052	15,464	412
(4) 有価証券及び投資有価証券	2,227	2,227	—
(5) 長期貸付金	1,009		
貸倒引当金 (※1)	△303		
	705	705	—
(6) 破産更生債権等	5,877		
貸倒引当金 (※1)	△2,971		
	2,905	2,905	—
資産計	51,907	52,319	412
(1) 支払手形及び買掛金	13,197	13,197	—
(2) 短期借入金	4,893	4,893	—
(3) 未払費用	5,786	5,786	—
(4) リース債務 (流動負債)	542	542	—
(5) 1年内償還予定の社債	200	200	—
(6) 1年内償還予定の 新株予約権付社債	11,000	10,725	△275
(7) 未払法人税等	1,117	1,117	—
(8) 社債	700	700	—
(9) 長期借入金	8,494	8,494	—
(10) リース債務 (固定負債)	654	654	—
負債計	46,585	46,310	△275
デリバティブ取引 (※2)	(89)	(89)	—

(※1) 受取手形及び売掛金、営業貸付金、長期貸付金、破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金、(5) 長期貸付金

一定の期間に区分した債権ごとに回収可能性を反映した元利息の受取見込額を新規貸付利率と信用リスクを考慮した利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、有担保のものについては、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託については、公表されている基準価格によっております。

その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は900百万円であり、売却損の合計額は900百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払費用、(5) 1年内償還予定の社債、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(8) 社債、(9) 長期借入金

借入金・社債のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利息の合計を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

(4) リース債務（流動負債）、(10) リース債務（固定負債）

元利息の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定いたしますが、その時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内償還予定の新株予約権付社債

社債の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	481
非上場債券	1,500
投資事業組合出資金	997

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	20,674	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,937	—	—	—	—	—
営業貸付金	10,088	4,027	1,221	402	52	0
有価証券及び投資有価証券						
その他有価証券のうち満期 があるもの						
(1) 社債	3,274	—	—	—	—	—
(2) その他	285	5	—	—	686	43
長期貸付金	—	372	65	27	135	408
合計	45,261	4,405	1,286	430	873	453

(注4) 社債、新株予約権付社債、借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	149	118	31
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	58	55	2
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	84	70	14
	小計	292	243	48
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	170	230	△60
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	68	99	△30
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	124	258	△134
	小計	363	588	△225
合計		656	832	△176

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,624百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	47	0	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	186	11	—
合計	234	12	—

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,304百万円(その他有価証券の株式8百万円、その他有価証券の債券30百万円、その他有価証券のその他1,265百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	49	38	10
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	1,774	1,755	18
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1	1	0
	小計	1,824	1,795	29
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	201	310	△109
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	43	55	△12
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	158	195	△36
	小計	402	561	△158
合計		2,227	2,356	△129

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,978百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	0	0	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	900	—	900
合計	900	0	900

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について 62百万円（その他有価証券のその他 62百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 買建 米ドル	1,077	613	△69	△69	
	為替予約取引 買建 ユーロ	78	—	△4	△4	
	通貨オプション取引 買建コール 米ドル	756	58	13	13	
	ユーロ	494	189	19	19	
	合計		2,407	860	△39	△39

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 買建 米ドル	613	349	△87	△87
	為替予約取引 買建 米ドル	75	—	△0	△0
	通貨オプション取引 買建コール 米ドル	218	53	2	2
	ユーロ	189	—	1	1
	売建プット 米ドル	147	49	△5	△5
	合計	1,243	451	△89	△89

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,500	1,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
① 退職給付債務	△726	△766
② 年金資産	495	561
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△230	△205
④ 未認識数理計算上の差異	10	△23
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の増減)	△67	△53
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△287	△281
⑦ 前払年金費用	1	1
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△288	△283

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
① 勤務費用	95	81
② 利息費用	16	15
③ 期待運用収益	△10	△10
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△4	10
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△1	△13
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	96	82

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
① 割引率	2.23%	2.23%
② 期待運用収益率	2.23%	2.23%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
④ 過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしています)	5年	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしています)	5年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 147	賞与引当金 159
貸倒引当金 1,390	貸倒引当金 1,058
返品調整引当金 28	返品調整引当金 26
ポイント引当金 199	ポイント引当金 215
利息返還損失引当金 946	利息返還損失引当金 825
貸倒損失 388	貸倒損失 391
投資有価証券評価損 897	投資有価証券評価損 695
関係会社株式評価損 173	関係会社株式評価損 1,278
退職給付引当金 117	退職給付引当金 114
販売用不動産評価損 1,605	販売用不動産評価損 556
固定資産減損損失 875	固定資産減損損失 447
その他有価証券評価差額金 7	その他有価証券評価差額金 52
その他 726	債権譲渡損 323
繰延税金資産小計 7,503	災害損失引当金 50
評価性引当額 △5,163	繰越欠損金 1,195
繰延税金資産合計 2,340	その他 634
繰延税金負債	繰延税金資産小計 8,027
その他 △70	評価性引当額 △4,887
繰延税金負債合計 △70	繰延税金資産合計 3,140
繰延税金資産の純額 2,269	繰延税金負債
	資産除去債務 △94
	その他 △106
	繰延税金負債合計 △201
	繰延税金資産の純額 2,939
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.0
住民税均等割 0.7	住民税均等割 0.6
子会社税率差異 0.3	子会社税率差異 △0.1
評価性引当額の増減 24.0	評価性引当額の増減 △33.5
その他 1.2	合併による影響 2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.7	外国税額控除 0.1
	過年度法人税等 7.4
	その他 0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.3

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 プロパティ事業

事業の内容 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業等

②企業結合日

平成22年10月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

④結合後企業の名称

株式会社ベルーナ

⑤その他取引の概要に関する事項

株式会社エルドラドは不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業等を行っていましたが、当社グループにおいてガバナンスの強化並びに経営及び財務の効率化を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 プロパティ事業

事業の内容 主としてゴルフ場の運営、ゴルフ会員権の売買及び仲介

②企業結合日

平成23年3月31日

③企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社エルドラド(当社の連結子会社)を継承会社とする会社分割

④結合後企業の名称

株式会社エルドラド(当社の連結子会社)

⑤その他取引の概要に関する事項

当社の主要事業である通信販売事業とは特性が異なるゴルフ場の運営事業を分社化し、当該事業の特性を踏まえた柔軟な組織運営及びスピーディーな意思決定を行える体制とすることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、平成22年10月1日付けで不動産事業等の子会社、株式会社エルドラドを当社が吸収合併しました。一方、平成23年3月31日付けで同名義の株式会社エルドラドを新設し、ゴルフ場部門を分離独立させました。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループの施設の一部は、土地所有者と土地賃貸借契約を締結しており、原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。また、一部の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物設備の耐用年数に応じて9～50年と見積もり、割引率は1.54%～2.30%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	423百万円
時の経過による調整額	9
期末残高	432

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	3,187	△27	3,160	3,092
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	3,707	△77	3,629	3,522

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、重要性が乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他(売却損益等) (百万円)
賃貸等不動産	199	165	34	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	291	269	22	—

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価（百万円）
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	3,160	△363	2,797	2,616
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	3,629	△81	3,548	3,421

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、重要性が乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。
3. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は不動産売却（357百万円）であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他(売却損益等) (百万円)
賃貸等不動産	196	123	73	274
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	300	154	145	—

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社を使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバ ンスド・フ ァイナ ンス事 業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	プロパ ティ事 業 (百万円)	その他 の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	64,434	21,697	5,771	2,038	1,336	4,823	100,101	—	100,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	89	10	—	186	16	—	303	(303)	—
計	64,524	21,707	5,771	2,225	1,353	4,823	100,404	(303)	100,101
営業費用	63,700	20,029	5,272	1,193	1,572	4,631	96,400	(631)	95,768
営業利益（又は営業損失）	824	1,677	498	1,031	(219)	191	4,004	328	4,332
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	62,933	10,278	27,705	522	14,962	2,725	119,128	574	119,703
減価償却費	1,812	305	31	10	131	26	2,318	11	2,329
資本的支出	2,489	100	71	1	21	1	2,686	—	2,686

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- | | |
|---------------------|--|
| (1) カタログ事業 | カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業 |
| (2) 単品通販事業 | 食料品・化粧品・健康食品等の単品を販売している事業 |
| (3) アドバンスド・ファイナンス事業 | 消費者金融事業並びに担保金融事業 |
| (4) BOT事業 | 受託業務事業〔封入・同送サービス事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品又はカタログ等に同梱する事業）を含む〕 |
| (5) プロパティ事業 | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業等 |
| (6) その他の事業 | 和装関連商品の販売事業、卸売事業等 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、574百万円であり当社の福利厚生施設であります。

5. 減価償却費及び資本的支出にはのれん及び長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営資源の有効活用によって様々なニーズに応えたサービスを展開する通販総合商社を目指して展開しております。当社グループは「総合通販事業」、「専門通販事業」、「ソリューション事業」、「ファイナンス事業」、「プロパティ事業」、「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの主要な内容は下記のとおりであります。

- | | |
|---------------|---|
| (1) 総合通販事業 | 衣料品、生活雑貨、家具等生活関連商品の販売及び関連事業 |
| (2) 専門通販事業 | 食料品・化粧品・健康食品等の単品販売や、特定のお客様を対象として専門的に商品を販売している事業 |
| (3) ソリューション事業 | 受託業務事業（封入・同送サービス事業を含む） |
| (4) ファイナンス事業 | 消費者金融事業並びに担保金融事業 |
| (5) プロパティ事業 | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業等 |
| (6) その他の事業 | 和装関連商品の販売事業、卸売事業等 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	総合通販事業	専門通販事業	ソリューション事業	ファイナンス事業	プロパティ事業	その他の事業	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	64,434	21,697	2,038	5,771	1,336	4,823	—	100,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高	89	10	186	—	16	—	△303	—
計	64,524	21,707	2,225	5,771	1,353	4,823	△303	100,101
セグメント利益（又は セグメント損失△）	824	1,809	1,031	498	△219	191	196	4,332
セグメント資産	62,933	9,784	522	27,705	14,962	2,725	1,068	119,703
その他の項目								
減価償却費（注3）	1,812	174	10	31	131	26	—	2,187
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	131	131
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注3)	2,489	100	1	71	21	1	—	2,686

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳328百万円とのれん償却費△131百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、当社の福利厚生施設574百万円、のれんの当期末残高493百万円であります。
2. セグメント利益（又はセグメント損失△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	総合通販 事業	専門通販 事業	ソリューション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	68,941	20,286	3,337	3,133	2,165	5,594	—	103,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103	2	225	—	7	—	△339	—
計	69,045	20,289	3,562	3,133	2,173	5,594	△339	103,460
セグメント利益	2,031	2,189	1,569	134	165	459	183	6,733
セグメント資産	60,029	11,648	715	19,879	13,910	3,406	1,004	110,595
その他の項目								
減価償却費（注3）	1,939	205	5	41	132	26	—	2,350
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	131	131
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 （注3）	402	279	14	58	5	34	—	792

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳314百万円とのれん償却費△131百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、当社の福利厚生施設642百万円、のれんの当期末残高361百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	総合通販 事業	専門通販 事業	ソリューション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	合計
外部顧客への売上高	68,941	20,286	3,337	3,133	2,165	5,594	103,460

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	総合通販 事業	専門通販 事業	ソリューション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	－	－	－	－	131	131
当期末残高	－	－	－	－	－	－	361	361

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱クリエイティブアビス(注2)	東京都中央区	10	通信販売	(被所有)間接21.1	1	営業上の資金貸付	資金の回収	1	営業貸付金	194
								利息の受取(注3)	9	未収収益	0

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 当社代表取締役 安野 清及び近親者が議決権の100%を直接保有しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
営業貸付金の利息については、市場金利を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	㈱フレンドステージ(注2)	埼玉県上尾市	50	印鑑販売等	(被所有)直接14.5 間接21.2	1	敷金の預入	敷金の預入(注3)	—	投資その他の資産(その他)	25
								物件売却手数料(注3)	19	—	—
								業務委託手数料(注3)	10	—	—

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 当社代表取締役 安野 清及び近親者が議決権の100%を直接保有しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
敷金の預入、物件売却手数料、業務委託手数料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,081円64銭	1株当たり純資産額	1,146円45銭
1株当たり当期純利益金額	25円47銭	1株当たり当期純利益金額	87円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24円55銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	81円82銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,276	4,389
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,276	4,389
期中平均株式数(千株)	50,125	50,125
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	72	65
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(72)	(64)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	4,826	4,320
(うち新株予約権付社債)	(4,826)	(4,320)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ペルーナ (注) 1	第2回無担保社債	平成17年9月 21日	6,100 (6,100)	— —	0.96	無担保	平成22年9 月21日
㈱ペルーナ (注) 1. 2	2012満期ユーロ円建転換 社債型新株予約権付社債	平成19年3月 26日	11,000 —	11,000 (11,000)	1.10	無担保	平成24年3 月31日
㈱ペルーナ (注) 1	第1回無担保変動利付社 債	平成22年7月 30日	— —	900 (200)	0.50	無担保	平成27年7 月31日
合計	—	—	17,100 (6,100)	11,900 (11,200)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債の条件は下記のとおりであります。

銘柄	2012満期ユーロ円建
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	2,278
発行価額の総額 (百万円)	11,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (円)	—
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	自平成19年3月30日 至平成24年3月17日

(注) 本新株予約権の行使に際して当該新株予約権に係る本社債を出資するものとし、出資される財産の価額は、各本社債権の額面金額と同額とします。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
11,200	200	200	200	100

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,240	1,080	1.81	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,448	3,813	2.18	—
1年以内に返済予定のリース債務	503	542	3.17	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	7,537	8,494	2.18	平成24年～ 平成31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,090	654	3.17	平成24年～ 平成27年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	21,820	14,584	—	—

(注) 1. 平均利率は、期中平均であります。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,439	2,187	1,810	1,200
リース債務	446	143	50	13

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	27,141	19,681	32,276	24,361
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(△)(百万 円)	2,226	△5	3,344	△193
四半期純利益金額 (百万円)	1,142	16	2,860	369
1株当たり四半期 純利益金額(円)	22.80	0.33	57.07	7.37

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

③ 訴訟

当社グループ（当社及び連結子会社）に対して、郵便事業株式会社より低料第三種郵便の不正利用に関し、正規料金との差額支払請求（1,263百万円）の訴えが平成21年12月22日に提起されております（東京地方裁判所からの訴状の受領日：平成22年1月21日）。係る提訴について、当社グループとしては請求の原因に対する債務不存在の主張について立証していく所存であります。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 17,386	※1 14,411
受取手形	5	—
売掛金	3,874	4,128
割賦売掛金	5,489	5,885
営業貸付金	※2 13,835	※2 10,619
関係会社短期貸付金	6,217	69
有価証券	68	3,275
商品	7,203	7,631
貯蔵品	635	468
販売用不動産	—	※1 4,768
仕掛販売用不動産	—	※1 433
前渡金	19	5
前払費用	495	508
繰延税金資産	559	1,260
短期貸付金	—	115
未収入金	1,750	1,671
その他	253	268
貸倒引当金	△1,055	△1,028
流動資産合計	56,740	54,494
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,936	18,582
減価償却累計額	△7,339	△8,740
建物(純額)	※1 9,597	※1 9,842
構築物	524	544
減価償却累計額	△355	△378
構築物(純額)	168	166
機械及び装置	916	880
減価償却累計額	△783	△763
機械及び装置(純額)	133	117
車両運搬具	97	97
減価償却累計額	△90	△92
車両運搬具(純額)	6	4
工具、器具及び備品	1,864	1,821
減価償却累計額	※3 △1,204	※3 △1,374
工具、器具及び備品(純額)	660	447
土地	※1 10,966	※1 14,508
リース資産	560	634
減価償却累計額	△164	△289
リース資産(純額)	396	345
建設仮勘定	6	47
有形固定資産合計	21,934	25,480

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	3	208
電話加入権	50	50
施設利用権	3	2
ソフトウェア	3,107	2,535
リース資産	1,174	959
その他	0	0
無形固定資産合計	4,340	3,756
投資その他の資産		
投資有価証券	3,017	1,735
関係会社株式	1,426	2,169
長期貸付金	—	702
関係会社長期貸付金	14,565	6,076
破産更生債権等	747	419
長期前払費用	192	135
長期預金	1,113	1,100
繰延税金資産	1,637	1,215
その他	197	173
貸倒引当金	△4,439	△739
投資その他の資産合計	18,457	12,987
固定資産合計	44,732	42,224
資産合計	101,472	96,718
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,143	5,047
買掛金	6,967	6,080
短期借入金	※1, ※5, ※6 7,140	※1, ※6 1,080
関係会社短期借入金	1,540	2,620
1年内償還予定の社債	6,100	200
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※6 2,509	※1, ※6 3,405
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	11,000
リース債務	493	532
未払金	425	334
未払費用	5,209	5,365
未払法人税等	1,050	162
前受金	343	325
預り金	143	157
賞与引当金	279	278
返品調整引当金	70	64
ポイント引当金	494	532
訴訟損失引当金	47	—
災害損失引当金	—	126
その他	99	407
流動負債合計	37,057	37,718

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	—	700
新株予約権付社債	11,000	—
長期借入金	※1, ※6 6,119	※1, ※6 8,324
利息返還損失引当金	2,340	2,042
関係会社長期借入金	—	1,509
リース債務	1,062	636
退職給付引当金	261	263
役員退職慰労引当金	203	212
通貨スワップ	14	45
資産除去債務	—	110
その他	385	466
固定負債合計	21,386	14,312
負債合計	58,444	52,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金		
資本準備金	11,002	11,002
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	11,003	11,003
利益剰余金		
利益準備金	188	188
その他利益剰余金		
別途積立金	30,183	27,183
繰越利益剰余金	△146	4,580
利益剰余金合計	30,225	31,952
自己株式	△8,796	△8,796
株主資本合計	43,039	44,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11	△77
評価・換算差額等合計	△11	△77
純資産合計	43,028	44,688
負債純資産合計	101,472	96,718

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高		
商品売上高	62,386	65,509
割賦販売売上高	13,946	14,602
商品売上高合計	76,332	80,112
一般貸付金利息	3,607	2,195
その他の営業収入	2,284	5,218
売上高合計	82,224	87,526
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	7,642	7,583
当期商品仕入高	36,742	38,487
合計	44,385	46,070
商品期末たな卸高	※1 7,583	※1 7,631
商品売上原価	36,802	38,438
借入金利息	5	4
賃貸事業売上原価	10	—
不動産売上原価	—	1,377
売上原価合計	36,818	39,821
売上総利益	45,406	47,704
返品調整引当金戻入額	63	70
返品調整引当金繰入額	70	64
差引売上総利益	45,399	47,710
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	6,125	6,686
広告宣伝費	10,971	10,896
販売促進費	2,920	2,943
ポイント引当金繰入額	494	532
貸倒引当金繰入額	1,001	903
利息返還損失引当金繰入額	925	674
貸倒損失	194	61
役員報酬	69	73
給料及び手当	5,316	5,559
賞与引当金繰入額	279	250
退職給付引当金繰入額	87	75
役員退職慰労引当金繰入額	8	8
通信費	5,049	5,248
支払手数料	4,478	4,794
減価償却費	1,927	2,065
その他	3,023	2,872
販売費及び一般管理費合計	42,872	43,646
営業利益	2,526	4,063

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	427	370
有価証券利息	23	12
受取配当金	421	63
為替差益	—	241
受取賃貸料	118	122
支払不要債務益	32	31
受取補償金	59	62
その他	303	289
営業外収益合計	※2 1,386	※2 1,194
営業外費用		
支払利息	256	429
社債利息	191	141
デリバティブ評価損	—	74
投資事業組合運用損	70	—
支払手数料	284	179
その他	192	248
営業外費用合計	996	1,072
経常利益	2,916	4,185
特別利益		
償却債権取立益	14	19
社債買入消却益	492	—
固定資産売却益	—	※3 274
その他	43	30
特別利益合計	550	325
特別損失		
投資有価証券売却損	—	903
投資有価証券評価損	1,354	62
債権譲渡損	※4 800	—
訴訟損失引当金繰入額	47	—
関係会社貸倒引当金繰入額	1,403	866
災害による損失	—	211
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40
特別損失合計	3,604	2,083
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△137	2,426
法人税、住民税及び事業税	969	17
過年度法人税等	—	173
法人税等調整額	303	△242
法人税等合計	1,272	△51
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,410	2,478

【不動産売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
不動産販売					
土地建物購入費		—	—	950	69.0
経費		—	—	57	4.2
販売用不動産評価損		—	—	64	4.7
小計		—	—	1,072	77.8
不動産賃貸					
減価償却費		4	42.9	37	2.7
経費		5	57.1	93	6.8
小計		10	100.0	131	9.5
ゴルフ場関連		—	—	171	12.5
その他		—	—	2	0.2
合計		10	100.0	1,377	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,607	10,607
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,607	10,607
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,002	11,002
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,002	11,002
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	11,003	11,003
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	11,003	11,003
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	188	188
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	188	188
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	38,183	30,183
当期変動額		
別途積立金の取崩	△8,000	△3,000
当期変動額合計	△8,000	△3,000
当期末残高	30,183	27,183
繰越利益剰余金		
前期末残高	△5,984	△146
当期変動額		
剰余金の配当	△751	△751
別途積立金の取崩	8,000	3,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,410	2,478
当期変動額合計	5,837	4,726
当期末残高	△146	4,580

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	32,387	30,225
当期変動額		
剰余金の配当	△751	△751
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,410	2,478
当期変動額合計	△2,162	1,726
当期末残高	30,225	31,952
自己株式		
前期末残高	△8,796	△8,796
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△8,796	△8,796
株主資本合計		
前期末残高	45,201	43,039
当期変動額		
剰余金の配当	△751	△751
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,410	2,478
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2,162	1,726
当期末残高	43,039	44,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△45	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	34	△66
当期変動額合計	34	△66
当期末残高	△11	△77
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△45	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	34	△66
当期変動額合計	34	△66
当期末残高	△11	△77

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	45,156	43,028
当期変動額		
剰余金の配当	△751	△751
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,410	2,478
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	△66
当期変動額合計	△2,127	1,660
当期末残高	43,028	44,688

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 _____</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>(3) 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p> <p>(4) 仕掛販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒れ実績率に基づき算出した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 将来のポイント使用による費用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、当期末において利用が見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分の顧客からの返還請求に備えるため、当事業年度末における将来の返還請求発生見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生事業年度から費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 利息返還損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(8) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。	(8) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。
6. ヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ13百万円、税引前当期純利益は54百万円減少しております。</p> <p>2. 企業結合に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用「その他」に含まれる「支払手数料」は80百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>従来、売上原価の「賃貸事業売上原価」で表示しておりましたが、平成22年10月1日付けで不動産事業等の子会社、㈱エルドラドを当社が吸収合併したことにより、当事業年度より売上原価の「不動産売上原価」として表示しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結納税制度の適用)</p> <p>当社及び国内子会社は、平成24年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。また、当事業年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号 平成23年3月18日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号 平成22年6月30日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																						
<p>※1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">200 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,962</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,579</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,743</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,090</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,441</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,867</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,399</td> </tr> </table> <p>上記の現金及び預金200百万円は、連結子会社の金融機関からの借入金1,324百万円の担保に供しております。</p> <p>※2 個人向無担保貸付であります。</p> <p>※3 減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。</p> <p>4 保証債務 次の関係会社について金融機関からの借入及び仕入債務等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱エルドラド (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">2,886</td> </tr> <tr> <td>フレンドリー㈱ (仕入債務) (その他)</td> <td style="text-align: right;">137 23</td> </tr> <tr> <td>㈱サンステージ (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">1,334</td> </tr> <tr> <td>㈱ナースリー (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,491</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>※6 財務制限条項 借入金残高のうち、9,120百万円の借入契約に、前決算期末の純資産額(個別及び連結)の75%以上を維持する等の財務制限条項が付されております。</p>	現金及び預金	200 百万円	建物	6,962	土地	8,579	計	15,743	短期借入金	7,090	1年内返済予定長期借入金	2,441	長期借入金	5,867	計	15,399	保証先	金額 (百万円)	㈱エルドラド (借入債務)	2,886	フレンドリー㈱ (仕入債務) (その他)	137 23	㈱サンステージ (借入債務)	1,334	㈱ナースリー (借入債務)	110	計	4,491	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	3,000	差引額	—	<p>※1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,100 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,876</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,204</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,093</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,525</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">880</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,338</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,358</td> </tr> </table> <p>上記の現金及び預金500百万円は、連結子会社の金融機関からの借入金502百万円の担保に供しております。</p> <p>※2 個人向無担保貸付であります。</p> <p>※3 減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。</p> <p>4 保証債務 次の関係会社について金融機関からの借入及び仕入債務等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フレンドリー㈱ (仕入債務) (その他)</td> <td style="text-align: right;">173 24</td> </tr> <tr> <td>㈱サンステージ (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>㈱ナースリー (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">810</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000</td> </tr> </table> <p>※6 財務制限条項 借入金残高のうち、4,718百万円の借入契約に、前決算期末の純資産額(個別及び連結)の75%以上を維持する等の財務制限条項が付されております。</p>	現金及び預金	1,100 百万円	販売用不動産	3,876	仕掛販売用不動産	249	建物	7,204	土地	12,093	計	24,525	短期借入金	880	1年内返済予定長期借入金	3,338	長期借入金	8,140	計	12,358	保証先	金額 (百万円)	フレンドリー㈱ (仕入債務) (その他)	173 24	㈱サンステージ (借入債務)	502	㈱ナースリー (借入債務)	110	計	810	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	—	差引額	2,000
現金及び預金	200 百万円																																																																						
建物	6,962																																																																						
土地	8,579																																																																						
計	15,743																																																																						
短期借入金	7,090																																																																						
1年内返済予定長期借入金	2,441																																																																						
長期借入金	5,867																																																																						
計	15,399																																																																						
保証先	金額 (百万円)																																																																						
㈱エルドラド (借入債務)	2,886																																																																						
フレンドリー㈱ (仕入債務) (その他)	137 23																																																																						
㈱サンステージ (借入債務)	1,334																																																																						
㈱ナースリー (借入債務)	110																																																																						
計	4,491																																																																						
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																																																						
借入実行残高	3,000																																																																						
差引額	—																																																																						
現金及び預金	1,100 百万円																																																																						
販売用不動産	3,876																																																																						
仕掛販売用不動産	249																																																																						
建物	7,204																																																																						
土地	12,093																																																																						
計	24,525																																																																						
短期借入金	880																																																																						
1年内返済予定長期借入金	3,338																																																																						
長期借入金	8,140																																																																						
計	12,358																																																																						
保証先	金額 (百万円)																																																																						
フレンドリー㈱ (仕入債務) (その他)	173 24																																																																						
㈱サンステージ (借入債務)	502																																																																						
㈱ナースリー (借入債務)	110																																																																						
計	810																																																																						
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																																																																						
借入実行残高	—																																																																						
差引額	2,000																																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 商品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の商品の評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">377 百万円</p> ※2 関係会社との取引に係るものの合計が営業外収益の100分の10を超えておりその金額は828百万円であります。 ※4 「債権譲渡損」は、連結子会社(株サンステージ)の債務超過を解消するために実施したデット・エクイティ・スワップ方式による同社に対する貸付金の現物出資に伴う損失であります。	※1 商品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の商品の評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">376 百万円</p> ※2 関係会社との取引に係るものの合計が営業外収益の100分の10を超えておりその金額は497百万円であります。 ※3 固定資産売却益は、土地274百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)1・2	6,465	0	0	6,466
合計	6,465	0	0	6,466

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)1・2	6,466	0	0	6,467
合計	6,466	0	0	6,467

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 カタログ事業及び単品通販事業における設備 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,296</td> <td>841</td> <td>454</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,364</td> <td>800</td> <td>563</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>580</td> <td>389</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,241</td> <td>2,031</td> <td>1,209</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>505百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>761百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,266百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>665百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>617百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>35百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,296	841	454	工具、器具及び備品	1,364	800	563	その他	580	389	190	合計	3,241	2,031	1,209	1年内	505百万円	1年超	761百万円	合計	1,266百万円	支払リース料	665百万円	減価償却費相当額	617百万円	支払利息相当額	35百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 総合通販事業及び専門通販事業における設備 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>865</td> <td>568</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,123</td> <td>792</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>279</td> <td>181</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,268</td> <td>1,543</td> <td>725</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>413百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>347百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>761百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>521百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>484百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	865	568	297	工具、器具及び備品	1,123	792	330	その他	279	181	98	合計	2,268	1,543	725	1年内	413百万円	1年超	347百万円	合計	761百万円	支払リース料	521百万円	減価償却費相当額	484百万円	支払利息相当額	22百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	1,296	841	454																																																														
工具、器具及び備品	1,364	800	563																																																														
その他	580	389	190																																																														
合計	3,241	2,031	1,209																																																														
1年内	505百万円																																																																
1年超	761百万円																																																																
合計	1,266百万円																																																																
支払リース料	665百万円																																																																
減価償却費相当額	617百万円																																																																
支払利息相当額	35百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	865	568	297																																																														
工具、器具及び備品	1,123	792	330																																																														
その他	279	181	98																																																														
合計	2,268	1,543	725																																																														
1年内	413百万円																																																																
1年超	347百万円																																																																
合計	761百万円																																																																
支払リース料	521百万円																																																																
減価償却費相当額	484百万円																																																																
支払利息相当額	22百万円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額関係会社株式1,426百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額関係会社株式2,169百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 127百万円	賞与引当金 128百万円
返品調整引当金 28	返品調整引当金 25
ポイント引当金 199	ポイント引当金 215
利息返還損失引当金 946	利息返還損失引当金 825
貸倒損失 95	貸倒損失 115
貸倒引当金繰入額 1,814	投資有価証券評価損 695
投資有価証券評価損 897	債権譲渡損 323
関係会社株式評価損 1,282	貸倒引当金 262
債権譲渡損 323	関係会社株式評価損 1,278
退職給付引当金 106	退職給付引当金 106
その他有価証券評価差額金 7	その他有価証券評価差額金 52
その他 220	販売用不動産 556
繰延税金資産小計 6,049	固定資産減損損失 443
評価性引当額 △3,851	災害損失引当金 50
繰延税金資産合計 2,197	繰越欠損金 795
繰延税金負債	その他 235
その他 —	繰延税金資産小計 6,111
繰延税金負債合計 —	評価性引当額 △3,600
繰延税金資産の純額 2,197	繰延税金資産合計 2,511
	繰延税金負債
	その他 △36
	繰延税金負債合計 △36
	繰延税金資産の純額 2,475
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は税引前当期純損失のため、記載を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.4
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1
	評価性引当額の増減 △56.5
	合併による影響 5.5
	住民税均等割 0.8
	外国税額控除 0.1
	過年度法人税等 7.2
	その他 0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △2.1

(企業結合等関係)

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社の施設の一部は、土地所有者と土地賃貸借契約を締結しており、原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。また、一部の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物設備の耐用年数に応じて9年～50年と見積もり、割引率は1.54%～2.30%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	45百万円
合併による増加額	381
分割による減少額	△321
時の経過による調整額	5
期末残高	110

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	858円41銭	1株当たり純資産額	891円54銭
1株当たり当期純損失金額	△28円13銭	1株当たり当期純利益金額	49円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46円72銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,410	2,478
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,410	2,478
期中平均株式数(千株)	50,125	50,125
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	72	65
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(72)	(64)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	4,826	4,320
(うち新株予約権付社債)	(4,826)	(4,320)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回無担保社債(額面総額6,100百万)及び2012満期ユーロ円建て転換社債型新株予約権付社債(額面総額11,000百万円)。 なお、これらの概要は連結財務諸表の「社債明細表」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)マリオン	243
		共立印刷(株)	123
		セブンシーズホールディングス(株)	57
		その他16銘柄	112
		小計	536
計		4,985,598	536

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(株)ベルーナ 2012満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債	1,774
		みずほ銀行永久優先出資証券リパッケージ債	1,000
		りそな銀行永久劣後債権リパッケージ債	500
		小計	3,274
投資有価証券	その他有価証券	その他	43
		小計	43
計		3,420	3,317

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	その他	1
		小計	1
投資有価証券	その他有価証券	MJリテール・ファンド	633
		マリオンbond	202
		有限会社マルハチインベストメント3第1次 匿名組合	65
		ドラゴン・キャピタル・ベトナム・ファンド	65
		ジャパン・スプレッド・パートナーズⅢ 投 資事業有限責任組合	52
		GTA ロシア・クレジット・ファンド	46
		日中互惠・起業家ファンド	46
		その他 6 銘柄	43
		小計	1,155
計		1,156	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,936	2,184	539	18,582	8,740	529	9,842
構築物	524	777	757	544	378	27	166
機械及び装置	916	18	53	880	763	25	117
車両運搬具	97	25	25	97	92	3	4
工具、器具及び備品	1,864	84	126	1,821	1,374	262	447
土地	10,966	4,446	903	14,508	—	—	14,508
リース資産	560	82	8	634	289	125	345
建設仮勘定	6	40	—	47	—	—	47
有形固定資産計	31,871	7,660	2,413	37,117	11,637	973	25,480
無形固定資産							
借地権	3	204	—	208	—	—	208
電話加入権	50	1	1	50	—	—	50
施設利用権	25	—	—	25	22	1	2
ソフトウェア	4,652	310	13	4,949	2,414	869	2,535
リース資産	1,271	42	—	1,314	354	257	959
その他	0	—	—	0	0	0	0
無形固定資産計	6,005	558	14	6,548	2,792	1,127	3,756
長期前払費用	517	4	0	520	385	60	135

(注) 1. 当期増加額には、株式会社エルドラドとの合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物	2,109百万円
構築物	771百万円
機械及び装置	6百万円
車両運搬具	25百万円
工具、器具及び備品	32百万円
リース資産	8百万円
土地	4,367百万円
電話加入権	1百万円
その他	204百万円

2. 当期減少額には、分割による株式会社エルドラドの減少額が次のとおり含まれております。

建物	438百万円
構築物	757百万円
機械及び装置	6百万円
車両運搬具	25百万円
工具、器具及び備品	20百万円
リース資産	8百万円
土地	553百万円
電話加入権	1百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)1	5,494	2,026	1,341	4,411	1,767
賞与引当金	279	278	279	—	278
返品調整引当金	70	64	70	—	64
ポイント引当金	494	532	494	—	532
利息返還損失引当金	2,340	674	972	—	2,042
役員退職慰労引当金	203	8	—	—	212
訴訟損失引当金 (注)2	47	—	16	30	—
災害損失引当金	—	126	—	—	126

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、株式会社エルドラドを吸収合併したことにより、同社に対する引当金4,404百万円を取崩したことによるものです。その他は洗替による戻入額であります。

2. 訴訟損失引当金の当期減少額(その他)は、和解により債務が確定したことにより、計上が不要となったものを戻入れたものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	4
預金	
当座預金	1,000
普通預金	6,987
振替貯金	172
通知預金	3,000
定期預金	3,246
小計	14,407
合計	14,411

b. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ピーアールセンター	101
(株)オージオ	67
(株)ファインドスター	57
(株)フジプラン	18
RHトラベラー(株)	16
その他	3,865
合計	4,128

C. 割賦売掛金

内訳	金額 (百万円)
商品の後払式割賦販売による売掛金	5,885
計	5,885

(注) 相手先別明細については、相手先が個人顧客でありその件数は353千件以上で、かつ1件当たりの金額が少額であるため記載を省略しております。

売掛金・割賦売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
売掛金	3,874	74,091	73,837	4,128	94.7	19.7
割賦売掛金	5,489	15,282	14,886	5,885	71.7	135.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 営業貸付金

営業貸付金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
13,835	3,911	7,127	10,619	40.2	1,140.9

(注) 相手先別明細については、相手先が個人顧客でありその件数は50千件以上で、かつ1件当たりの金額が少額であるため記載を省略しております。

e. 商品

区分	金額 (百万円)
衣料品	4,763
家庭用品	815
身の回り・趣味用品	1,419
食料品	488
その他	144
合計	7,631

f. 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
カタログ・チラシ印刷用紙	432
消耗品	18
郵便切手	11
その他	6
合計	468

g. 販売用不動産

区分	金額（百万円）
関東地区	4,734
関西地区	33
合計	4,768

h. 仕掛販売用不動産

区分	金額（百万円）
関東地区	433
合計	433

② 固定資産

関係会社長期貸付金

区分	金額（百万円）
(株)サンステージ	4,150
ベルネット クレジット カンパニー リミテッド	1,300
(株)ナースリー	306
(株)BANKAN	224
(株)わものや	96
合計	6,076

③ 流動負債

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ヤマト運輸(株)	1,408
佐川急便(株)	557
モリリン(株)	383
東京紙パルプ交易(株)	326
共立印刷(株)	278
その他	2,092
合計	5,047

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成23年4月	1,654
5月	1,243
6月	1,320
7月	828
8月	0
合計	5,047

b. 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)ヤギ	720
瀧定名古屋(株)	264
クロスプラス(株)	202
(株)双和ロジスティクス	197
(株)ミツワ	192
その他	4,502
合計	6,080

c. 未払費用

相手先	金額（百万円）
日本紙通商(株)	911
ヤマト運輸(株)	485
大日本印刷(株)	461
国際紙パルプ商事(株)	382
伊藤忠紙パルプ(株)	372
その他	2,749
合計	5,365

d. 1年内償還予定の新株予約権付社債

11,000百万円

内訳は⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

④ 固定負債

長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	2,150
(株)みずほ銀行	1,866
(株)埼玉りそな銀行	1,558
(株)東京スター銀行	1,280
(株)足利銀行	685
その他	783
合計	8,324

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

係争中の訴訟については、第5 経理の状況の「1. 連結財務諸表等 (2)その他 ③訴訟」に記載しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	50株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.belluna.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡し請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第34期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第35期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出

（第35期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出

（第35期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年8月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（連結子会社の吸収合併）に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社ベルーナ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 哲夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルーナ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ベルーナの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ベルーナが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社ベルーナ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルーナ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ベルーナの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ベルーナが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社ベルーナ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 哲夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 入江 秀雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルーナの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

株式会社ベルーナ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 吉澤 祥次
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 入江 秀雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルーナの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【会社名】	株式会社ベルーナ
【英訳名】	BELLUNA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安野 清
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県上尾市宮本町4番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長安野清は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役社長安野清は、平成23年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び該当連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長安野清は、平成23年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象等はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。